

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市長室					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5000					
	事業	秘書事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
なし	秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			

事業内容

①市長及び副市長のスケジュール管理や各局室との連絡調整
 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整
 ③市長会、副市長会等諸会議に関する連絡調整

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,665	70,740	80,405	0	0	0	80,405	正規	5.00	アルバイト	0.00
04当初予算	17,954	81,270	99,224	0	0	0	99,224		再任用	0.00	その他
04決算	11,834	81,270	93,104	0	0	0	93,104	任期付	0.80	合計	5.80
05当初予算	16,884	42,660	59,544	0	0	0	59,544				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各種会議出席及び陳情旅費		1,582		旅費
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	466		交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
	需用費	消耗品費等	3,167		需用費	消耗品費等	3,220
	使用料及び賃借料	コピー機等使用料等	935		使用料及び賃借料	コピー機等使用料等	1,300
	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	5,144		負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	5,750
	その他	委託料、役務費等	540		その他	委託料、役務費等	390
	合計		11,834		合計		16,884

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会情勢の変化に伴う市民ニーズの複雑・多様化などにより多くの事務を担ってきている中で、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、トップマネジメントがより円滑にかつ効率的に行えるよう、庁内外の調整に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、トップマネジメントを補佐することは不可欠であり、現行の事業規模を維持すべきと考える。 一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、職員同士の情報の共有化やチェック体制の強化、また個々の職員の能力向上を図ることにより、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市長室					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5000					
	事業	市政功労等表彰事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政各般にわたる功労者への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民のより一層の市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	なし	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。			
事業内容	①明石市表彰式の開催 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを表彰する。 毎年、市制記念日である11月1日に市民会館で実施しており、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施した。 表彰実績 R3年度 92件 R4年度 129件 表彰見込 R5年度 約100件				
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞等に関する事務 ③兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する取りまとめ ④叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,959	7,560	9,519	0	0	0	9,519	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	2,394	13,230	15,624	0	0	0	15,624				
04決算	2,258	13,230	15,488	0	0	0	15,488	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,394	8,640	11,034	0	0	0	11,034	任期付	0.20	合計	1.20

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	150		報償費	表彰式出演者等謝礼	250
	需用費	消耗品費等	1,624		需用費	消耗品費等	1,550
	役務費	舞台進行手数料	0		役務費	舞台進行手数料	100
	委託料	記念写真作成業務	295		委託料	記念写真作成業務	253
	使用料及び賃借料	市民会館使用料等	189		使用料及び賃借料	市民会館使用料等	241
	合計				2,258	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
被表彰者にとって、表彰を受けることは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるとともに、一般市民にとってもより一層、市政への参画や貢献への機運が高まるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者を出来るだけ幅広くするなど、多方面における市政への協力を促し、参画と協働を進めることができるという意味でも、有効性は高い。 市制記念式典を5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催としたほか、被表彰者への記念品を見直すなど経費削減に努めてきたところであり、今後よりよい表彰制度となるよう検討を進める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費			事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課				
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5001				
	目	文書広報費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	広報事務事業		根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする(県発表や外部団体等の発表は除く)。	令和5年度	件	300
新聞(日刊紙)掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする(例: 市政情報など積極的広報による掲載を計上)。	令和5年度	件	500	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリシティ活動を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ○広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修に参加する。 ○マスコミ対応や広報力養成に関する職員研修を行う。 				
	【令和3年度実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新任管理職研修「マスコミ対応のルール」を庁内動画配信にて実施 内容/パブリシティの在り方、記者対応、危機対応の基本など 				
	【令和4年度実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新任管理職研修「マスコミ対応のルール」を庁内動画配信にて実施 ・広報の実務に関する研修への積極的な参加 				
【令和5年度予定】					
<ul style="list-style-type: none"> ・「情報発信・マスコミ対応」に関する庁内研修を実施予定 ・より分かりやすい広報活動を行うため、広報アンケートを実施予定(5年に1回実施、前回平成30年度) 内容/市政情報の入手方法や、広報あかし・市ホームページの利用頻度や感想などについて 対象/満18歳以上の市民3,000人を無作為に抽出 					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,081	19,521	21,602	0	0	0	21,602	正規	1.60	アルバイト	0.00
04当初予算	1,838	16,659	18,497	0	0	0	18,497	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,038	16,659	18,697	0	0	0	18,697	任期付	0.25	合計	1.85
05当初予算	2,100	13,635	15,735	0	0	0	15,735				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など	1,154		需用費	各種消耗品、備品等修繕、広報アンケート用紙代・発送用封筒代など	1,080
役務費	横断幕掲示	0	役務費	横断幕掲示、広報アンケート発送・回収に係る郵便料	327		
使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料、新聞等著作物複製利用料	307	使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料、新聞等著作物複製利用料	400		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	55	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	53		
その他	報償費、旅費、備品購入費など	522	その他	報償費、旅費、備品購入費など	240		
合計			2,038	合計			2,100

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする(県発表や外部団体等の発表は除く)。			243	270	300
		令和5年度	件	300			
	新聞(日刊紙)掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする(例:市政情報など積極的広報による掲載を計上)。			649	547	500
		令和5年度	件	500			
指標で表せない成果							
・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、戦略的に広域的な情報発信を行うことや、パブリシティ活動を通じて、信用度のある各メディアに取り上げられることで、市内外へのアピール効果をさらに高めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用したパブリシティ活動は非常に有効であると考えており、今後とも職員研修の充実や、より効果的な情報提供方法の研究を行うなど、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 30 年度	
	事業	広報刊行物発行事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。
 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計	令和5年度	部	106,000

事業内容

市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作および視覚障害者向けの点字・音訳広報の発行

○「広報あかし」
 ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド判、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ）
 ・発行部数／88,550部
 ・配布方法／①新聞折込 67,050部（R5.7.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 13,600部（R5.7.1現在）
 ③各市民センター窓口などで配布 7,900部（R5.7.1現在） ④アプリによる配信 13,762件（R5.7.1現在）

○「広報あかし」特別号
 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるために、増ページをして発行。
 ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ
 【令和4年度実績】「あかしこども新聞（11月1日号・豊かな海づくり特集）」「あかしのたからものアンケート（1月1日号）」

○広報あかし点字版 36部発行（R5.7.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24ページ）
 委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会

○広報あかし音訳版 36部作成（R5.7.1現在） 毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（録音データを収録したCD）
 委託先／明朗会（社協登録 朗読ボランティア団体）

【令和4年度実績】
 ○市内コンビニ等への広報紙設置の拡充、個別宅配や店舗設置の促進、アプリ登録の周知を図った。

【令和5年度予定】
 ○個別宅配や店舗設置の促進、アプリ登録の周知を図る。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	51,531	35,640	87,171	811	0	0	86,360	正規	2.45	7/1/1	0.00
04当初予算	63,879	33,630	97,509	1,300	0	0	96,209				
04決算	55,361	33,630	88,991	783	0	0	88,208	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	65,798	29,565	95,363	1,300	0	0	94,063	任期付	3.60	合計	6.05

令和4年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	イラスト制作謝礼	121		121	報償費	イラスト制作謝礼
需用費	広報紙印刷ほか	21,616	21,616	需用費	広報紙印刷ほか	28,166	
役務費	広報紙宅配料	13,500	13,500	役務費	広報紙宅配料	15,089	
委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音声版広報紙作成委託	20,124	20,124	委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音声版広報紙作成委託	22,393	
合計			55,361	合計			65,798

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計			105,153	105,314	106,000
		令和5年度	部	106,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 ・活字離れが進み、新聞の購読者数が減少傾向にある中においても、紙媒体である広報あかしは、今後も主要な広報媒体であり続けると考えている。より多くの市民に読んでもらうため、「マチイロ」などのアプリを活用したインターネットによる配信を継続するとともに、他の媒体と組み合わせながら、より効果的な方法について引き続き検討を進めていく。 ・点字、音訳版広報については、視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	CATV放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	事業	広報番組放送事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
推定世帯視聴率	※算出式： ((視聴数/回答数) × 加入世帯数) / 全世帯数	令和5年度	%	25

他の広報媒体(広報紙、市ホームページなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。
 <参考> 令和5年6月末現在 加入世帯14,547世帯 再送信のみ36,527世帯 合計51,074世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)

【令和3年度実績】
 ・月2本制作(本放送:24回)
 本放送=毎週月曜日20:00~20:15
 ・全番組に文字放送を実施(年間24回)
 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)

【令和4年度実績】
 ・月2本制作(本放送:24回)
 本放送=毎週月曜日20:00~20:15
 ・全番組に文字放送を実施(年間24回)
 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)

【令和5年度予定】
 ・月2本制作(本放送:24回)
 本放送=毎週月曜日20:00~20:15
 ・全番組に文字放送を実施(年間24回)
 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	18,744	6,237	24,981	1,311	0	0	23,670	正規	0.65	アルバイト	0.00				
04当初予算	18,744	5,832	24,576	2,068	0	0	22,508								
04決算	18,744	5,832	24,576	1,269	0	0	23,307					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	18,744	5,265	24,009	2,068	0	0	21,941					任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		18,744		合計		18,744

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-003	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数) / 全世帯数			測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	25
		令和5年度	%	25			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【事業の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から番組の放送回数を減らし、その費用ですべての放送にテロップ(文字)情報を挿入し、誰もが見やすく、分かりやすい番組づくりを進めている。 ・費用対効果の観点から放送回数や放送時間を減らすなど見直しを進めてきた。一方、テロップ情報や手話放送などインクルーシブに配慮した対応については、一定の費用はかかるものの、誰もが見やすい番組づくりのために継続が必要と考えている。 ・海峡のまち明石は、長年地域に根ざした情報番組として市民に親しまれているところであり、今後も唯一の映像媒体として、広報紙など他の媒体と補完し合いながら効果的な発信方法を検討していく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課					
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5001					
	事業	ホームページ管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることで、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	令和5年度	件	20,000,000

事業内容	市ホームページの管理・運営を行う。	
	○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。 【令和5年度予定】 ・より見やすく、情報を探しやすいホームページとするため、利用者アンケートを実施予定 内容/ホームページの利用頻度・見やすさ・情報の探しやすさなどについて 対象/ホームページ利用者	
事業内容	○市ホームページ アクセス数(全ページ) 令和3年度 23,925,792件(65,550件/日) 令和4年度 19,843,869件(54,367件/日)	
	○SNSの「フォロワー数」 令和3年7月1日現在 【ツイッター】7,647フォロワー 【フェイスブック】2,681フォロワー 令和4年7月1日現在 【ツイッター】8,874フォロワー 【フェイスブック】2,848フォロワー 令和5年7月1日現在 【ツイッター】9,470フォロワー 【フェイスブック】2,995フォロワー	
事業内容	○あかし手話チャンネルの開設 聴覚障害者の人向けに令和2年度開設。広報あかしの特集など市からのお知らせを手話動画にして「あかし手話チャンネル(YouTube)」で配信 令和5年7月1日現在 112本配信済	
	○YouTube動画「市長チャンネル」配信 令和3年1月スタート 令和5年7月1日現在 165本配信済	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,408	14,202	15,610	0	0	0	15,610	正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	1,976	10,179	12,155	0	0	0	12,155	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,024	10,179	12,203	0	0	0	12,203	任期付	0.15	合計	1.45
05当初予算	1,976	10,935	12,911	0	0	0	12,911				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	データ通信用端末使用料	47			役務費	データ通信用端末使用料
委託料	サーバー保守委託、ホームページ用動画作成委託	1,977		委託料	サーバー保守委託、ホームページ用動画作成委託	1,928	
	合計		2,024		合計		1,976

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-004	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする			23,925,792	19,843,869	20,000,000
		令和5年度	件	20,000,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>・誰にとっても分かりやすく、欲しい情報を速やかに取得できるよう、市ホームページのアクセシビリティ・ユーザービリティの向上を図っている。総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の適合レベルAAIに準拠している。</p> <p>・コロナ禍においては、新型コロナウイルスに関連する生活支援策・ワクチン接種情報・給付金・サポート券などの情報を、即時性をもって市民に届けることができたと考えている。</p> <p>・モバイル端末やSNSの普及により閲覧環境なども変化していることを踏まえ、ページ情報の精査・アップデートの実施や情報の配置・検索方法の見直しなど利用者にとって情報が探しやすく見やすいホームページとなるように検討していく。</p>					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		シティセールス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 政策局シティセールス推進室シティセールス課			
	款	総務費						
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5263			
	目	文書広報費						
	事業	シティセールス事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		実施方法			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	子育て世帯を中心に明石の特色ある施策や気候、利便性といった魅力を積極的に発信することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、引っ越し先として明石市が選ばれることを目指す。また、市民自らが進んで市の魅力を外に向けて発信してもらえるよう、「明石に住んでいることを誇りに思う」「住み続けたい」といったシビックプライドの醸成を目指す。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
子育て世代の転入超過数	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数	令和5年	人	800				

事業 内容	【令和3年度の主な事務内容】
	・令和4年秋の「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」に向けて、啓発や機運の醸成を図るため、10月17日のプレ大会に合わせて「明石たこ大使さかなクンのトークショー」を実施した他、動画作成を行った。(トークショー参加者数370人)また、パピオスあかし5階マルチ展示スペースに「あかし豊かな海づくりコーナー」を開設した。 ・シビックプライドの醸成を図り、明石の様々な特色を発信するとともに、共生社会の実現のため、東京2020オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック聖火リレーについては公道でのリレーが中止され、5月24日に丹波篠山市で点火式のみが実施された。パラリンピック聖火フェスティバルについても、規模を縮小した形で8月16日に実施された。 ・「時のまち明石」を幅広く発信し、明石への愛着・関心を高めてもらうため、天文科学館と連携して、東経135度の日本標準時子午線制定135周年を記念したオンラインイベントを行った他、装飾電車の運行をはじめ、デジタルスタンプラリーなど山陽電車との様々なコラボ企画を実施した。その他、天体ショーのライブ中継などの動画配信等を実施した。(オンラインイベント動画再生回数約1,700回、デジタルスタンプラリー参加者数1,142人)
	【令和4年度の主な事業内容】
	・令和4年11月13日の「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」に向けて、明石の豊かな海づくりの取り組みを発信するため、半夏生のタイミングで明石たこ大使であるさかなクンを活用し、トークショー(参加者388人)などを実施した他、山陽電車・兵庫県とのコラボ企画で、ラッピング電車の運行、フォトスポットの設置、スタンプラリーの開催(クリア賞1,850人に配布)、山陽鉄道フェスティバルへの出展(来場者数約900人)を行った。 ・「時のまち明石」の継続した発信のため、山陽電車とのコラボ企画で装飾列車の運行やデジタルスタンプラリー等を実施したほか、「時の記念日」や天体ショーなど時機を捉えてオンラインイベント・動画配信を行った。(デジタルスタンプラリー参加者約700人、オンラインイベント動画再生回数約2,000回) ・明石の子育て支援施策や住環境について、パンフレット配布を行うほか、ホームページやSNSを活用した情報発信を行った。
	【令和5年度の主な事業内容】
	・半夏生前日の7月1日に、明石たこ大使であるさかなクンを活用したトークショー(参加者約800人)を行った。 ・時の記念日に合わせて、時のまち明石を発信するため、天文科学館と連携し、ライブ配信を行った(動画再生回数約1,200回)。 ・プラネタリウム100周年を記念し、時のまち明石と明石のたからものであるプラネタリウムのPRのため、天文科学館と連携し、オンラインイベントや民間事業者とのコラボレーション企画を行う。 ・明石の子育て支援施策や住環境について、パンフレット配布を行うほか、ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○										○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	10,887	19,806	30,693	3,663	0	1,132	25,898	正規	1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	10,293	12,290	22,583	0	0	0	22,583	再任用	0.00	その他	0.40
04決算	6,205	12,290	18,495	1,532	0	0	16,963	任期付	0.00	合計	1.90
05当初予算	8,343	13,070	21,413	0	0	0	21,413				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地等旅費	107		報償費	ふるさと大使報償費	200
需用費	横断幕、パンフレット等印刷費、SNSキャンペーン費用等	461	旅費	首都圏在住者向けプロモーション等旅費	400		
役務費	傷害保険加入、郵送料等	483	需用費	横断幕、印刷物、事務用品等	1,020		
委託料	山陽電車広告物作成・掲出費、明石たこ大使出演費、動画配信経費等	4,561	役務費	傷害保険料、広告料、郵送料等	1,085		
使用料及び賃借料	イベント会場使用料、デジタルスタンプラリー使用料等	470	委託料	海のまち・魚のまち明石PR経費、時のまち明石PR経費等	5,000		
その他	イベント司会者謝礼、備品購入等	123	使用料及び賃借料	イベント会場使用料、LINE公式アカウント使用料等	638		
合計			6,205	合計			8,343

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-001	事務事業名	シティセールス事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て世代の転入超過数	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数			792	1,024	800
		令和5年	人	800			
指標で表せない成果							
・明石市の海、時、歴史などに関連した地域資源である「たからもの」や、市が行う特色ある施策などについて、時期やターゲットなどを考慮しながら効果的な発信を広く行うことで、「海のまち」や「時のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージの醸成を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不動産業界と連携して住環境の良さや子育て施策の市内外への発信に取り組んでいるが、来所やオンラインでの移住相談も増えてきていることから、地方移住の動向を踏まえながら効果的な手法を検討し、情報発信を継続していく。 シビックプライド醸成のための各種イベントについては、ポストコロナのイベント開催動向を踏まえながら、効果的にリアルまたはオンラインで実施していく。 （地方創生推進交付金活用事業） 豊かな海づくり大会に向けた啓発・機運醸成のため、明石たこ大使であるさかなクンを活用し講演会を実施したほか、豊かな海づくりコーナーの活用を行った。 （ひょうご地域創生交付金活用事業） 動画配信・山陽電車とのコラボ企画により、「時のまち明石」を市内外に発信したほか、時の道を巡るデジタルスタンプラリーを行った。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5263				
	事業	ふるさと納税促進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方税法、地域再生法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石を代表する産品や市内企業の優良製品など返礼品のラインナップを強化し、より多くの方に明石の魅力を実感していただき、明石の応援団を増やすとともに、本市への寄附を促進することにより、ふるさと納税による歳入を確保する。 また、企業版ふるさと納税の寄附促進・基金運用を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	寄附金額	ふるさと納税(寄附金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額	令和5年度	千円	540,000												
事業内容	【令和3年度】 ・ふるさと納税の受付サイトのさらなる拡充を行うと共に、魅力ある新たな返礼品の発掘に努めた。 ・返礼品をはじめ明石市の魅力を効果的に情報発信するためのチラシ作成や、前年寄附者へのアプローチを行った。 ・取り組みの結果、引き続きふるさと納税収支の黒字額を確保した。 ・企業版ふるさと納税の制度運用を行った。																
	【令和4年度】 ・ふるさと納税受付サイトのさらなる拡充を行うと共に、返礼品の一層の充実に努めた。 ・リピーター獲得のため前年寄附者へのアプローチを継続した他、市外PR拠点へのチラシ送付や、イベント等の機会を捉えたPRを行った。 ・企業版ふるさと納税の制度運用を行い、相手方・庁内との調整を図って寄附を獲得した。																
	【令和5年度】 ・ふるさと納税受付サイトのさらなる拡充を行うと共に、返礼品の一層の充実に努める。 ・リピーター獲得のため前年寄附者へのアプローチを継続すると共に、新たな寄附者獲得のためふるさと納税ポータルサイト等への広告を検討する。 ・企業版ふるさと納税確保のため、個別企業等への積極的な働きかけを行う。																
	(参考) ◎ふるさと納税(寄附金)実績 H27 6,075千円 H28 6,473千円 H29 5,384千円 H30 102,825千円 R1 281,108千円 R2 412,059千円 R3 494,413千円 R4 597,882千円 ◎企業版ふるさと納税(寄附金)実績 R2 10,000千円 R3 10,000千円 R4 11,500千円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○				○			○			○			○

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○				○			○			○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	235,935	9,320	245,255	0	0	504,413	-259,158	正規	1.00	アルバイト	0.00	
04当初予算	259,458	7,430	266,888	0	0	500,000	-233,112		再任用	0.00	その他	0.50
04決算	291,607	7,430	299,037	0	0	609,382	-310,345		任期付	0.00	合計	1.50
05当初予算	298,683	9,250	307,933	0	0	550,000	-242,067					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	2		旅費	先進地視察等	150
需用費	チラシ・パンレット等印刷費等	235	需用費	印刷物作成等	350		
役務費	指定代理納付者への手数料	13,449	役務費	指定納付受託者等への手数料、広告料	27,300		
委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託費等	266,421	委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託等	260,853		
積立金	明石市企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	11,500	使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料	30		
			積立金	明石市企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	10,000		
	合計		291,607		合計	298,683	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-002	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄附金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額			494,413	597,882	540,000
		令和5年度	千円	540,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年7月から地元企業や関係団体などと連携して、明石の特産品や地元企業の製品といった「明石のたからもの」を全国に発信し明石の応援団を増やすとともに、本市が進める特色あるまちづくりのための財源を確保するため返礼品をリニューアルしている。今後も、受付サイトの追加や返礼品の発掘に努め、引き続き、国のふるさと納税に係る指定制度で定める基準への適合を図りながら、黒字確保の維持を目指し事業を進めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	目	観光費	連絡先	(078)918-5263				
	事業	観光振興基盤整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	3産業・観光分野		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市外からの観光客がより市内を快適に観光できるように、観光案内看板等観光関連施設の維持管理及び観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	令和5年度	人	4,700,000
事業内容	①市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、とき打ち太鼓櫓(ロボット含む) 〈修繕等箇所〉 令和3年度＝3箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝2箇所) 令和4年度＝5箇所(とき打ち太鼓ロボット＝3箇所、観光案内看板等＝2箇所) 令和5年度＝6箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝5箇所)(予定)				
	②明石公園内「とき打ち太鼓ロボット」の維持管理【カワサキロボットサービス(株)に委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。				
	③JRデスティネーションキャンペーン市町分担金(継続) 兵庫県が2023年にJRと共同で実施するデスティネーションキャンペーンについて、分担金の負担を行うもの。なお、分担金相当額については、公益財団法人兵庫県市町村振興協会より助成金が交付される。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,207	4,860	7,067	0	0	0	7,067	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	7,413	4,050	11,463	0	0	4,724	6,739	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	5,939	4,050	9,989	0	0	4,724	5,265	任期付	0.00	合計	0.50
05当初予算	4,551	4,050	8,601	0	0	2,362	6,239				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	とき打ち太鼓ロボット、案内看板等修繕	367		需用費	修繕料、印刷製本費等	1,290
	委託料	とき打ち太鼓ロボット維持管理	490		委託料	とき打ち太鼓ロボットの維持管理	491
	負担金補助及び交付金	デスティネーションキャンペーン市町分担金、広域観光団体分担金等	5,082		負担金補助及び交付金	デスティネーションキャンペーン市町分担金、広域観光団体分担金等	2,770
	合計		5,939		合計	4,551	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-003	事務事業名	観光振興基盤整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			3,813,956	4,837,168	4,700,000
		令和5年度	人	4,700,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①観光案内看板等に関して、設置から30年以上経過しているものが多く、緊急に修繕を行うことが増加しているため、他課とも連携し、維持管理の徹底を図る。観光案内板のリニューアルについては、令和元年度で一旦完了した。</p> <p>②とき打ち太鼓ロボットについては、現在、耐用年数年を大幅に経過し、頻繁に故障しているため、明石公園と連携して維持管理を徹底するとともに、今後のあり方を検討する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光協会支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	目	観光費	連絡先	(078)918-5263				
	事業	観光協会支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市の観光施策実施主体である(一社)明石観光協会への運営補助金の交付等を通じて明石の観光情報をよりわかりやすく発信し、観光客の誘致を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	令和5年度	人	4,700,000

明石観光協会運営補助金を交付するなど、(一社)明石観光協会の運営、事業に対する支援を行う。(市で取り組んでいた観光関連事業を平成28年度より観光協会に事業移管)

【主な内容】

- 1 明石の観光地を紹介するパンフレット(明石巡り、明石市街地マップなど)の制作、増刷及び配布
- 2 あかし案内所の運営、維持管理
- 3 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施
- 4 キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施
- 5 ドラマ・映画などの誘致を通して、明石の知名度向上及び観光客誘致を図る、フィルムコミッション・ロケ支援事業の実施
- 6 明石焼関連事業(プロモーション活動)
- 7 観光ボランティア事業
- 8 外国人旅行者の受け入れ体制づくり(多言語パンフレットの作成、インバウンド対応)
- 9 各種メディアを活用したプロモーション事業の実施
- 10 ユニバーサルツーリズムの推進

令和3年度においては、ECサイトの整備・拡充により明石の製品の発信を強化する他、ノウハウを持つNPO法人とも連携してユニバーサルツーリズムの推進に取り組んだ。
 令和4年度においては、JRデスティネーションキャンペーンに向けたプレキャンペーンとしてツアー運営を行った他、NPO法人と連携してユニバーサルツーリズム推進のための講座を実施した。また、フィルムコミッション業務として、映画やドラマのロケ支援を実施した。
 令和5年度においては、兵庫県と連携しJRデスティネーションキャンペーンにおける観光PRやツアー運営を引き続き行うほか、NPO法人と連携してユニバーサルツーリズム推進のための講座を実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	87,695	4,050	91,745	0	0	0	91,745	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	86,705	4,050	90,755	0	0	0	90,755				
04決算	86,704	4,050	90,754	0	0	0	90,754	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	86,698	3,240	89,938	0	0	0	89,938	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金	82,705		負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金	82,705
合計		86,704		合計		86,698

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-004	事務事業名	観光協会支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			3,813,956	4,837,168	4,700,000
		令和5年度	人	4,700,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 観光プロモーションの強化 ・JRデスティネーションキャンペーンに向けた観光コンテンツの整備・PRを図る。 2 ユニバーサルツーリズムの推進 ・市内観光施設のバリアフリー調査を行うほか、観光コースの設定・情報発信を行う。また、ユニバーサルなおもてなしについての研修を開催し、受け入れ体制の充実を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし市民広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						事業所管課
	項	商工費	連絡先	(078)918-9750				
	目	観光費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	あかし市民広場管理運営事業	根拠法令・要綱等		あかし市民広場条例			
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	3-4 観光の振興		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石駅前に新たな賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点（情報発信拠点）になるよう、あかし市民広場の管理運営を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	広場利用率（年間）	年間の開館日に対する使用日（1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日）の比率。	令和5年度	%	65													
事業内容	市民の憩いと交流の場を提供し、来街を促進する事業を実施することにより、賑わいの創出及び中心市街地への回遊性向上を図り、よりよい施設管理と事業を行うため、令和2年度より市の直営であかし市民広場の管理運営を行っている。																	
	【業務内容】（平成30年度～令和元年度：指定管理者制度、令和2年度～：直営） 貸館事業、自主イベント事業、情報発信事業、デジタルサインエージ括運営管理事業、施設・附属設備等維持管理事業、その他管理事業																	
	【各年度利用率】（平成30年度～令和元年度：仕様書における要求水準60%以上） 平成30年度：78%（平成30年9月より営利利用・非営利利用別の料金を適用） 令和元年度：77% 令和2年度：47%（新型コロナウイルス感染症によりイベント使用の停止や中止が発生） 令和3年度：88%（新型コロナウイルスワクチン集団接種等で使用） 令和4年度：86%（新型コロナウイルスワクチン集団接種、全国豊かな海づくり大会兵庫大会関連行事、市主催・共催イベント等で使用） 令和5年度（見込み）：65%																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○							○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	41,053	32,100	73,153	0	0	359	72,794				
04当初予算	46,980	34,530	81,510	0	0	3,625	77,885	正規	2.20	アルバイト	0.00
04決算	42,564	34,530	77,094	0	0	646	76,448	再任用	1.00	その他	1.00
05当初予算	46,451	33,820	80,271	0	0	3,625	76,646	任期付	4.00	合計	8.20

区分（節）	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	警備案内業務、広場維持管理業務、自主イベント事業等	30,672	委託料	警備案内業務、広場維持管理業務、自主イベント事業等	32,241	
使用料及び賃借料	コピー、サインエージサービス等使用料	1,660	使用料及び賃借料	コピー、サインエージサービス等使用料	1,900	
備品購入費	貸出備品等購入費用	2,296	備品購入費	貸出備品等購入費用	1,500	
負担金補助及び交付金	光熱水費等負担金	5,136	負担金補助及び交付金	光熱水費等負担金	7,500	
その他	電話代、インターネット使用料、イベント講師等謝礼、旅費等	411	その他	電話代、インターネット使用料、イベント講師等謝礼、旅費等	750	
合計		42,564		合計		46,451

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-005	事務事業名	あかし市民広場管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。			88	86	65
		令和5年度	%	65			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和2年度から、市の直営で管理運営を行うようになったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出に伴う貸出停止や、新型コロナウイルスの集団接種会場として利用したこともあって、長らく一般利用制限を行なわざるを得ない状況が続いていた。</p> <p>その間、感染状況を鑑みながら、市主催・共催イベントについて再開してきたが、令和5年7月よりようやく一般利用の受付を再開することとなり、今後は、市民広場の設置目的である、賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点(情報発信拠点)となるようなイベント事業を行っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし案内所管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	目	観光費	連絡先	(078)918-5263				
	事業	あかし案内所管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前周辺で時間を過ごすすべての人が、居心地の良さや過ごしやすさを感じられるよう、多様なニーズに応じた情報の提供やサポート及び関係機関との調整を行うとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの公共トイレ等を管理・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	あかし案内所の来客数	案内所を活用する来客数を指標とする。	令和5年度	人	30,000
事業内容	・令和元年度にあかし案内所内に整備した、誰でも自由に利用できる公共トイレや、小さな子どもへの授乳やおむつ交換ができる子育てサポート室の管理・運営を行う。なお、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営については、(一社)明石観光協会に委託する。 ・ポストコロナの動向を踏まえながら、観光客や障害者、高齢者など多様な利用者の問い合わせやニーズに対応できるよう、スタッフの接遇の向上、提供する情報の拡充等、案内機能の充実を図る。 ・バリアフリー観光業や重度障害者介助等のニーズに対しては、他市での実績もあるNPO法人と連携して実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	16,529	4,590	21,119	0	0	0	21,119	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	21,274	4,050	25,324	0	0	0	25,324		再任用	0.00	その他
04決算	17,551	4,050	21,601	0	0	0	21,601	任期付	0.00	合計	0.50
05当初予算	21,522	3,470	24,992	0	0	0	24,992				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	水道料金	1,332		需用費	水道料金	2,400
	役務費	火災保険	40		役務費	火災保険	70
	委託料	みんなのトイレ等管理(清掃、警備等)	7,993		委託料	みんなのトイレ等管理(清掃、警備等)	10,554
	使用料及び賃借料	賃料、電気料金、空調機器使用料等	7,817		使用料及び賃借料	賃料、電気料金、空調機器使用料等	8,000
	負担金補助及び交付金	共用部分負担金(電気料金、清掃費等)	369		負担金補助及び交付金	共用部分負担金(電気料金、清掃費等)	498
	合計				17,551	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-006	事務事業名	あかし案内所管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかし案内所の来客数	案内所を活用する来客数を指標とする。			25,492	25,203	30,000
		令和5年度	人	30,000			
指標で表せない成果							
「あかし案内所」において、スタッフの接遇向上やバリアフリー情報の収集、専門機関との連携に取り組むことにより、障害の有無や年齢、性別、国籍等にかかわらず、明石で暮らす人や明石を訪れる人の誰もが安心して外出を楽しむことができるユニバーサルツーリズムの推進が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが安心して外出を楽しむことができるための拠点として、特に外出の際に支援が必要な方へのサポートや関係機関との連携を行い、ユニバーサルツーリズムを推進することで、これまで外出をあきらめてきた方に「明石は案内所があるから大丈夫」と思っていたいただけるような運営を目指していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示・運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室市立天文科学館			
	目	天文科学館費	連絡先	(078)919-5000			
	事業	プラネタリウム・展示・運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法			
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育施設としての事業展開を行うとともに、時のまち明石の全国発信を行う。 また、安全・安心に観覧できるよう感染症対策を徹底し、入館者の満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数、館外主催イベント・出前講座等参加者数	令和5年度	人	120,000
	出前講座、観望会、Youtube配信等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座やYoutube配信等の回数	令和5年度	回	100
事業内容	【令和3年度実績】				
	①天文科学館のホームページをリニューアルし、情報発信や展示解説などの充実を図った。(需用費1,000千円) ②日本標準時制定135周年を記念してオリジナルグッズを製作し販売した。(需用費600千円) ③「日本標準時制定135周年」、「天智天皇の漏刻から1350年」にあわせた記念事業として、「時」をテーマにしたプラネタリウム投影や特別展、講演会を開催した。				
	【令和4年度実績】				
	①2023年のプラネタリウム生誕100周年に向け、長寿日本一である当館のプラネタリウムを全国に発信するため、プラネタリウム99周年記念オンラインイベントの実施やオリジナルグッズ(トランプ・ジグソーパズル)を作成した。(需用費1,295千円) ②歴史的にも貴重な装置であるプラネタリウム投影機の仕組みを記録・解説する映像を制作した。(委託料1,100千円) ③明石のシンボルである天文科学館が「時と宇宙の博物館」として更なる発展を図るとともに「時のまち明石」の全国発信を行うため、「時のまち明石オンラインフェスタ」の実施など、ネット配信を充実させた。				
	【令和5年度実施予定】				
	①プラネタリウム100周年記念事業の実施 ・プラネタリウムの歴史や日本全国・全世界のプラネタリウムに関する資料パネル、オリジナル映像などによる特別展「プラネタリウム展」を実施する。 ・100周年記念日となる10月21日を中心に全国施設と連携したイベントを開催する。 ・100周年を記念したグッズの製作・販売を行うとともに、エントランスエリアのリフレッシュをおこない、来館者の利便性快適性を高める。 ②新規天文ボランティアの募集及び育成並びに活動を完全再開する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	22,250	69,750	92,000	1,117	0	36,168	54,715	正規	7.60	アルバイト	0.00		
04当初予算	26,770	69,120	95,890	0	0	44,742	51,148		再任用		0.90	その他	0.20
04決算	25,342	69,120	94,462	988	0	44,004	49,470		任期付		1.90	合計	10.60
05当初予算	25,123	70,870	95,993	0	0	45,110	50,883						

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	天ホラ、投影用原画作成、講演会、ナイトミュージアム出演者謝礼等	5,432		報償費	天ホラ、投影用原画作成、講演会、ナイトミュージアム出演者謝礼等	5,150
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ、懸垂幕、グッズ等	8,291		需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ、懸垂幕、グッズ等	8,215
役務費	展示資料、楽器運搬費、天ホラ・行事保険、電話・広告料等	2,064		役務費	展示資料、楽器運搬費、天ホラ・行事保険、電話・広告料等	2,806
委託料	投影番組、カレンダー、プラネタリウムのしくみ映像制作等	5,929		委託料	投影番組、カレンダー、プラネタリウム100周年特別展パネル・映像制作等	6,400
備品購入費	天体望遠鏡、テーブルセット、3Dプリンター等	2,406		備品購入費	天体望遠鏡、テーブルセット、ミュージアムショップ整備用什器一式等	1,230
その他	券売機リース料、レジスター賃借料、日本博物館協議会費・旅費等	1,220		その他	券売機リース料、レジスター賃借料、日本博物館協議会費・旅費等	1,322
合計		25,342			合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-001	事務事業名	プラネタリウム・展示・運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入館者数等	入館者数、館外主催イベント・出前講座等参加者数			83,907	113,777	120,000
		令和5年度	人	120,000			
	出前講座、観望会、Youtube配信等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座やYoutube配信等の回数			85	163	100
		令和5年度	回	100			
指標で表せない成果							
・オンラインイベントでの視聴者数及び天文科学館チャンネル(YouTube)の登録者数と全視聴回数							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・天文科学館を全国にPRする手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種オンラインイベントの実施は極めて有効である。令和4年度については、プラネタリウム100周年に向け、オリジナルグッズ(トランプ、ジグソーパズル)を制作した。また、プラネタリウム99周年記念オンラインイベントや、皆既月食と天王星食のオンライン配信を実施するなど、インターネット配信(YouTube)を通じ、天文科学館を広く発信し、館のPRを行った。</p> <p>・インターネット配信(YouTube)だけでなく、ツイッター、ホームページ、広報あかしをはじめ、新聞各紙やミニコミ紙、雑誌記事など、無料広報手段を維持しながら今後も広報活動を行い、魅力ある天文科学館を広く発信していく。</p> <p>・今後は、アフターコロナにおいても安心・安全に観覧できる館運営を行うとともに、賑わい回復のための工夫を凝らした事業展開を進める。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業) プラネタリウム100周年記念映像や記念グッズの制作、デジタル天体望遠鏡や3Dプリンターの導入を行った。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	商工費			事業所管課	政策局シティセールス推進室市立天文科学館				
	項	商工費				連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館施設維持管理事業								
施策分野	3 産業・観光分野			根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法、電気事業法					
	3-4 観光の振興									
個別計画				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを、入館者が安全・安心・快適（感染症対策含）に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設設備の不具合による来館者およびす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	令和5年度	件	0
事業内容	【令和3年度実績】				
	①施設保全として修繕を行うとともに、長期的な保全計画を作成した。 ・非常用自家発電設備蓄電池等修繕（契約額 253千円） ・天文科学館2021年度中央監視・ITV設備等修繕（契約額814千円） ・太陽観測室映像装置修繕（契約額752千円） ・プラネタリウムドーム非常口用扉修繕（契約額935千円）				
	【令和4年度実績】				
	①施設保全として長期保全計画に基づき修繕を行った。（契約額4,262千円） ②令和2年度よりの繰越業務として、プラネタリウム投影機オーバーホール業務を行った。（契約額25,884千円） ③空調設備他更新工事の設計委託を行った。（契約額7,590千円）				
【令和5年度実施予定】					
①施設保全として長期保全計画に基づき修繕を行う。（予算額3,500千円） ②プラネタリウムドーム非常口用扉の修繕を行う。（予算額1,500千円） ③券売機更新及び受付カウンターの修繕を行い、1階のリニューアルを図る。（予算額1,500千円） ④長期継続契約（契約期間：3年）による、受付案内等業務及び清掃・警備業務委託を行う。（予算額45,000千円）					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	94,151	18,450	112,601	0	2,700	3,134	106,767	正規	2.40	アルバイト	0.00
04当初予算	126,494	19,980	146,474	0	34,500	4,500	107,474	再任用	0.10	その他	0.80
04決算	124,949	19,980	144,929	8,970	22,000	4,247	109,712	任期付	0.10	合計	3.40
05当初予算	109,124	23,130	132,254	0	0	4,600	127,654				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設保全用修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	16,110		需用費	施設保全用修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	23,560
役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃、ネットワーク回線利用料等	289	役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃、ネットワーク回線利用料等	306		
委託料	受付案内・清掃警備、各種保守点検、投影機オーバーホール業務等	86,765	委託料	受付案内業務、清掃警備業務、各種保守点検業務等	62,072		
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料等	21,677	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料等	22,586		
備品購入費	リンサークリーナー、インクジェットプリンタ	108	備品購入費	CDプレイヤー、ダイレクトボックス、AED	600		
合計			124,949	合計			109,124

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影機については整備を続けながら一日でも長く使用できるようにする。 令和4年度には、令和2年度より繰越していたオーバーホールを行った。今後も安定運用のため、日々のメンテナンスや定期的な整備計画を図る。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備及び、展示設備、収蔵設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・時のまち明石のシンボルとして今後も永続的に運用できるよう整備をおこなうため、震災復旧工事から20年以上が経ち、設備の老朽化が随所にみられる空調等老朽設備の改修や照明器具のLED化など設備の整備を順次行っていき、来館者にとって安心、安全な空間にする。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、明石を全国に広く発信する。 <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業) プラネタリウム投影機のオーバーホール、空調設備ほか改修工事設計業務委託を行った。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107204000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局シティセールス推進室本のまち推進課				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5209				
	事業	本のまち明石推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律				
	2-5 生涯学習の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	(仮称)市民図書館整備基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「やさしいまち」「教養・文化の薫り高いまち」として明石の魅力を一層高めるため、あかし市民図書館を核として、いつでも、どこでも、だれでも、手を伸ばせば本に届くまちづくりを進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計	令和5年度	冊	3,000,000

- 事業内容**
- ①あかし保育絵本士養成講座（基礎コース）の実施
 【令和3年度実績】 認定者数 14名（うち公立3名、私立11名）
 【令和4年度実績】 認定者数 21名（うち公立6名、私立15名）
 【令和5年度見込】 認定者数 25名
 - ②あかし保育絵本士養成講座（応用コース）の実施
 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため講座中止
 【令和4年度実績】 認定者数 12名（うち公立3名、私立9名）
 【令和5年度見込】 受講人数 15名
 - ③読書バリアフリー環境の整備
 【令和3年度実績】 視覚障害者等への図書館利用案内CDの配布拡大、西部図書館での対面朗読サービス開始
 【令和4年度実績】 西部図書館への読書バリアフリーエリアの設置、音声読み上げアプリの貸出開始
 【令和5年度見込】 あかし市民図書館への点字ディスプレイの新設、図書無料郵送サービスの拡充
 - ④あかし本のまち大使の任命（令和元年6月11日）
 明石市出身で芥川賞作家の上田岳弘氏を「本のまち大使」に任命。
 - ⑤明石市本のまち基金の設立
 一般財団法人公立図書館助成会からの寄付金を原資に設立。（令和2年1月26日寄附金受領）
 - ⑥イベント等の実施
 - ⑦ブックスポット事業の実施（令和5年度～）
 ブックスポットの新規設立や既存施設の充実を図るための助成制度を確立。
 - ⑧5図書館プロジェクトに係る庁内連携及び検討

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,407	16,300	22,707	374	0	4,760	17,573	正規	2.90	アルバイト	0.00
04当初予算	10,347	13,500	23,847	540	0	5,260	18,047	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	7,780	13,500	21,280	0	0	5,240	16,040	任期付	0.50	合計	3.40
05当初予算	8,681	24,840	33,521	532	0	2,020	30,969				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	あかし保育絵本士講師謝礼、イベント講師謝礼	770		報償費	あかし保育絵本士講師謝礼等	1,066
旅費	あかし保育絵本士講師旅費、近接地旅費等	204	旅費	あかし保育絵本士講師旅費、近接地旅費等	830		
需用費	消耗品費、移動図書館車庫光熱水費等	1,112	需用費	消耗品費、移動図書館車庫光熱水費等	1,140		
役務費	白布クリーニング代	1	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料等	380		
委託料	(仮称)あかしまちなかブックスポット業務委託等	5,508	負担金補助及び交付金	(仮称)明石まちなか図書館(ブックスポット)補助金	5,004		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	185	その他	資料点訳手数料、明石本のまち基金積立金等	261		
合計			7,780	合計			8,681

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107204000-001	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2,905,307	2,793,683	3,000,000
		令和5年度	冊	3,000,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「いつでも、どこでも、だれでも」手を伸ばせば本に届く「本のまち明石」を実現するために、令和4年度に市内10カ所に「明石まちなか図書館」を開設するとともに、「あかしまちなかブックスポット」事業を実施した。引き続き、だれもが読書を諦めず、本に親しみ、読書を楽しむことができるよう、市内にあるブックスポットへの支援や読書バリアフリーの環境整備のさらなる推進に取り組む。</p> <p>（企業版ふるさと納税寄附金活用事業） 信金中央金庫からの企業版ふるさと納税（SCBふるさと応援団）を活用し、日新信用金庫と連携して「明石まちなか図書館」事業を実施したほか、明石コミュニティ創造協会と連携してブックスポット事業を実施した（事業年度：令和2年度～令和4年度の3か年）。 令和2年度：明石まちなか図書館の開設準備 令和3年度：明石まちなか図書館の開設準備 令和4年度：明石まちなか図書館の開設（日新信用金庫市内本支店10店舗内）、明石コミュニティ創造協会と連携したブックスポット事業を実施</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107204000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	政策局シティセールス推進室本のまち推進課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5209		
	目	図書館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	図書館運営事業				根拠法令・要綱等 図書館法、明石市立図書館条例・同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成			
	2-5 生涯学習の推進			委託	指定管理	○		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	図書館を本のまちの核施設として位置付け、図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを旨とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計（電子書籍及び放課後ブックサークルの実績を含む。）	令和5年度	冊	2,500,000											
来館者数	あかし市民図書館と西部図書館の来館者数合計	令和5年度	人	1,250,000												
事業内容	①指定管理者による管理運営 あかし市民図書館を「本のまち明石」の推進の核施設とし、指定管理者と連携しながら取組を進める。 ・指定管理者：TRC・長谷工・神戸新聞グループ（代表）㈱図書館流通センター、（構成）㈱長谷工コミュニティ、㈱神戸新聞地域創造） ・指定期間：平成27年4月1日～令和4年3月31日（7年間） ※令和6年3月31日まで延長。 ・運営状況： 【令和3年度実績】登録者数 96,823人、貸出冊数 2,289,262冊（主な取組：あかし市民図書館における開館時間の延長） 【令和4年度実績】登録者数 79,839人、貸出冊数 2,195,519冊（主な取組：音声読み上げアプリのアカウント貸出の開始） 【令和5年度見込】登録者数 80,000人、貸出冊数 2,500,000冊（主な取組：図書無料郵送サービスの拡充）															
	②次期指定管理者の募集・選考															
	③ブックスタート事業（4か月児）・ブックセカンド事業（3歳6か月児）の実施															
	④放課後ブックサークル事業 【令和3年度実績】総貸出冊数 21,840冊 【令和4年度実績】総貸出冊数 21,840冊 【令和5年度見込】総貸出冊数 22,000冊															
	SDGs（17の目標）															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	392,902	15,300	408,202	1,378	16,600	953	389,271									
04当初予算	386,646	13,500	400,146	2,113	0	1,034	396,999	正規	2.10	アルバイト	0.00					
04決算	382,879	13,500	396,379	2,352	0	1,512	392,515	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	389,896	18,360	408,256	0	0	1,109	407,147	任期付	0.50	合計	2.60					

令和4年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ブックセカンド絵本代等	4,014		報償費	指定管理者選定委員報償	365
	役務費	アンケート返送用後納郵便料	178		旅費	指定管理者選定委員旅費	40
	委託料	指定管理料	376,300		需用費	ブックセカンド絵本代等	4,024
	備品購入費	市立西部図書館読書バリアフリーコーナー用備品等	2,387		委託料	指定管理料	384,887
					備品購入費	点字ディスプレイ、本棚	580
合計			382,879	合計			389,896

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107204000-002	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計(電子書籍及び放課後ブックサークルの実績を含む。)			2,289,262	2,195,519	2,500,000
		令和5年度	冊	2,500,000			
	来館者数	あかし市民図書館と西部図書館の来館者数合計			990,623	1,026,281	1,250,000
		令和5年度	人	1,250,000			
指標で表せない成果							
読書を通じた市民の文化的な満足度や教養の向上を図るとともに、市民生活に役立つ情報提供が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし市民図書館を「本のまち明石」推進の拠点施設として位置づけ、指定管理者と連携しながら、テーマ設定を含めた展示の方法を工夫するなど、市民がより一層本に親しめる事業や図書館の楽しさを伝えることができる事業への取組みを推進するとともに、西部図書館や移動図書館車の利用促進などにも取組み、各地域への図書館サービスの更なる充実を目指す。ユニバーサル・サービスについては、障害の有無や年齢に関わらず、乳幼児から高齢者まで、誰もが読書を楽しめるよう、サービス内容のより一層の充実と周知を図る。</p> <p>また、次期指定管理者の募集・選考にあたっては、図書館サービスの更なる充実・向上を図れるよう選定事務を行う。</p> <p>(企業版ふるさと納税寄附金活用事業) 本のまち明石児童書充実事業において、児童書を新たに購入し、あかし市民図書館に設置する蔵書や学校へのセット貸出の充実に取り組んだ。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5188				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	総合案内事務事業	根拠法令・要綱等	明石市庁舎保育ルーム運営要綱				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うとともに、本市職員を対象としたCS研修を実施して、職員一人ひとりの接遇マナーの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内 応対件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件		
保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件		
事業内容	1 案内業務の実施 来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 総合案内係応対件数 242日 86,399件 ・令和4年度 総合案内係応対件数 243日 90,540件 ・令和5年度(見込み) 総合案内係応対件数 243日 90,000件 				
	2 保育ルームの運営 乳幼児連れ来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースを提供する。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 保育ルーム利用件数 242日 876件 ・令和4年度 保育ルーム利用件数 243日 913件 ・令和5年度(見込み) 保育ルーム利用件数 243日 900件 				
3 CS研修の実施 本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施していない。 ・令和4年度 接遇研修 2件。接遇研修資料提供 1件。 ・令和5年度(見込み) 接遇研修 1件。接遇研修資料提供 1件。 					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	281	25,470	25,751	0	0	0	25,751	正規	1.25	アルバイト	1.00
04当初予算	865	25,470	26,335	0	0	0	26,335	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	268	25,470	25,738	0	0	0	25,738	任期付	5.00	合計	7.25
05当初予算	933	25,125	26,058	0	0	0	26,058				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	0		報償費	CS研修講師謝礼	130
旅費	研修旅費	0	旅費	研修旅費	10		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	200	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	204		
役務費	保育ルーム傷害保険等	44	役務費	保育ルーム傷害保険等	54		
委託料	CS研修実施委託料	0	委託料	CS研修実施委託料	420		
その他	コピー機使用料・研修負担金・備品購入費	24	その他	コピー機使用料・研修負担金・備品購入費	115		
	合計	268		合計	933		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総合案内 対応件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数 (目標値の設定は事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			86,399	90,540	90,000
			件				
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、 事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			876	913	900
			件				
指標で表せない成果							
保育ルームに関して、託児業務は保育士の免許を持った職員が対応しており、乳幼児連れの来庁者が安心して各種手続きや相談などの用務を行える環境を整えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市役所の組織や業務内容、執務場所が分からず来庁し、戸惑う市民が少なからず存在している。中核市へ移行したため、業務内容はさらに多様化しており、総合案内業務の必要性はこれまで以上に高まっている。 市民に対する市職員の適切な対応が近年強く求められてきており、今後もCS研修を通じて、職員一人ひとりの接客意識の向上を継続的に図っていく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市民相談室				
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5002				
	事業	犯罪被害者等支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例 明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。
 旧優生保護法の規定により強制的に不妊・中絶手術を受けた人及びその配偶者に寄り添って支援し、優生思想を許さないまちづくりを推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等及び旧優生保護法被害者等への支援件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	

事業内容

1 犯罪被害者等に対する支援の実施
 令和5年4月に改正施行された条例に基づく新たな支援策等の実施により、きめ細やかな支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の啓発に努める。
【支援策】
 ○相談・情報提供支援
 ・総合相談窓口の設置、各種の情報提供等
 ○日常生活支援
 ・家事援助、介護支援者の派遣、配食サービスの補助、一時保育に要する費用の補助、教育関係費支援、住居復旧・防犯対策費用の補助、家賃補助、転居費用の補助、宿泊費用の補助、就労準備金支援
 ○経済的支援
 ・支援金、貸付金、立替支援金、特例給付金、真相究明支援、再提訴等支援、刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助、財産開示手続及び第三者からの情報取得手続に要する費用の補助
【支援件数】
 ・令和3年度 支援金 3件
 ・令和4年度 支援金 5件
 ・令和5年度（見込み） 支援金 2件、再提訴等支援 2件

2 旧優生保護法被害者等に対する支援の実施
 令和3年12月に施行された条例に基づき、旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援を行う。
【支援策】 **【支援件数】**
 ・支援金 ・令和3年度 支援金 2件
 ・令和4年度 支援金 0件
 ・令和5年度（見込み） 支援金 1件

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
									○	○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,012	7,695	15,707	0	0	0	15,707	正規	0.90	アルバイト	0.00
04当初予算	14,070	7,695	21,765	0	0	3,310	18,455	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,039	7,695	9,734	0	0	0	9,734	任期付	0.00	合計	0.90
05当初予算	21,560	7,290	28,850	0	0	10,310	18,540				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	167		報償費	委員報酬等	220
	需用費	コピー用紙等	68		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600
	扶助費	支援金	800		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用の補助、家賃補助等	18,500
	積立金	基金積立金	1,000		貸付金	貸付金	1,000
	その他	旅費	4		積立金	基金積立金	1,010
					その他	旅費等	230
		合計			2,039		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援金等支給件数	犯罪被害者等及び旧優生保護法被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			5	5	5
			件				
指標で表せない成果							
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するため、犯罪被害者等の意見を聞きながら犯罪被害者等の視点に立ったきめ細かい施策の実施及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開を図る。 旧優生保護法の規定により強制的に不妊・中絶手術を受けた人及びその配偶者に寄り添って支援し、優生思想を許さないまちづくりを推進する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	広聴事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広聴事務事業	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数（窓口対応等含む）	毎年度	件	1,200	
事業内容	1 要望・提案等の対応 要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。 ・令和3年度 活動実績 601件 ・令和4年度 活動実績 597件 ・令和5年度(見込み) 活動実績 600件				
	2 市長陳情 複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受け付ける。 ・令和3年度 受付件数 8件 ・令和4年度 受付件数 7件 ・令和5年度(見込み) 受付件数 8件				
	3 市政相談専用電話（窓口対応等含む） 市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応する。 ・令和3年度 受付件数 1,946件 ・令和4年度 受付件数 1,964件 ・令和5年度(見込み) 受付件数 1,800件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	1,785	17,595	19,380	0	0	0	19,380	正規	1.00	アルバイト	0.00	
04当初予算	741	17,595	18,336	0	0	0	18,336		再任用	2.00	その他	0.00
04決算	680	17,595	18,275	0	0	0	18,275		任期付	0.90	合計	3.90
05当初予算	2,527	18,130	20,657	0	0	0	20,657					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	5
需用費	事務用品購入費等	65	需用費	事務用品購入費等	69		
役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	8		
委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	406	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	2,220		
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	209	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	225		
合計			680	合計			2,527

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数(一部実施・実施予定を含む)			87	95	80
		毎年度	件	60			
	専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数(窓口対応等含む)			1946	1,964	1,800
		毎年度	件	1,200			
指標で表せない成果							
市政に関する要望・提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼が高まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・要望・提案等について適切に対応するとともに、その内容については市民の声データベースへ登録し全庁的に情報共有を図ることと併せて、市ホームページ上での公表について今後も継続する。 ・施設見学会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のためこれまで実施を見送りとしてきたが、5類感染症への移行を受け、今後の実施方針に関する検討を行う。これまでの課題として、同一団体による複数回の参加や参加者の年齢層に偏りがみられたことから、再開する場合は、これまでと違った視点で内容を検討するなど工夫が必要となる。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5002		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	市民相談事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市こどもの養育費に関する条例				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件														
事業内容	<p>1 各種市民相談の実施</p> <p>(1) 一般相談 日常生活上の問題 ・令和3年度 4,278件 ・令和4年度 4,414件 ・令和5年度(見込み) 4,500件</p> <p>(2) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか ・令和3年度 1,364件(専門職職員の相談件数を含む) ・令和4年度 1,363件(専門職職員の相談件数を含む) ・令和5年度(見込み) 1,400件(専門職職員の相談件数を含む)</p> <p>2 こども養育支援の実施</p> <p>(1) 養育費確保支援 ○養育費取決めサポート(取決めの方針についての相談、調停申立てや公正証書作成等で支払った費用の補助) ・令和3年度 41件 ・令和4年度 38件 ・令和5年度(見込み) 50件 ○養育費立替支援事業(こども1人あたり月額上限5万円、3か月間まで立替え) ・令和3年度 未実施 ・令和4年度 17件 ・令和5年度(見込み) 50件 ○養育費差押えサポート(裁判所における財産開示手続及び第三者からの情報取得手続、債権執行手続に関する相談や費用の補助) ・令和3年度 未実施 ・令和4年度 1件 ・令和5年度(見込み) 50件</p> <p>(2) 面会交流コーディネーター(連絡調整、受け渡し、付き添いを実施) ・令和3年度 74件 ・令和4年度 103件 ・令和5年度(見込み) 50件</p> <p>(3) こども養育専門相談(公益社団法人家庭問題情報センター(FPIC)大阪ファミリー相談室に委託し月1回実施) ・令和3年度 25件 ・令和4年度 23件 ・令和5年度(見込み) 30件</p> <p>3 無戸籍者支援の実施 無戸籍24時間相談ダイヤルを設置するとともに、戸籍を作るための裁判所への申立費用の補助を実施する。</p> <p>(1) 無戸籍者等の相談件数 ・令和3年度 2件 ・令和4年度 0件 ・令和5年度(見込み) 3件</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○							○								○

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○							○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	5,596	30,645	36,241	3,970	0	0	32,271	正規	1.90	アルバイト	0.00				
04当初予算	27,436	30,645	58,081	3,391	0	15,307	39,383								
04決算	7,031	30,645	37,676	3,729	0	390	33,557					再任用	2.00	その他	1.00
05当初予算	16,902	26,790	43,692	3,251	0	5,557	34,884					任期付	0.00	合計	4.90

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	六法全書等参考図書	340		報償費	委員報酬等	500
委託料	法律相談等委託料	3,831	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	390		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	123	役務費	郵送料、裁判所手続手数料	2,232		
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	委託料	法律相談等委託料	4,317		
扶助費	養育費取決めサポート等	2,255	扶助費	養育費履行確保支援等	8,700		
その他	報償費等	234	その他	旅費等	763		
合計			7,031	合計			16,902

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			4,278	4,414	4,500
		件					
指標で表せない成果							
市民相談員が面談、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複雑化する社会にあつて、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合には、的確に案内することで相談者のニーズに応える相談事業は今後とも必要とする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 005				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	総務費				事業所管課	政策局市民相談室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5003					
	目	文書広報費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度			
	事業	行政情報センター運営事業			根拠法令・要綱等	明石市情報公開条例 個人情報の保護に関する法律 明石市個人情報保護法施行条例					
施策分野	6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理				
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分に入手できる。 市民の知る権利が尊重され、条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 法律及び条例に基づき、個人情報適正に取り扱われ、保有個人情報の開示等の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開+部分公開+非公開)	令和5年度	%	84
個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示+部分開示+不開示)	令和5年度	%	89	
事業内容	1 情報公開制度の運用				
	(1) 公文書公開請求件数及び処理状況				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 請求196件 決定224件(・公開52件 部分公開136件 非公開36件) ・令和4年度 請求199件 決定202件(・公開53件 部分公開114件 非公開35件) ・令和5年度(見込み) 請求200件 決定200件 				
	(2) 情報公開審査会の運営				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 1回開催 ・令和4年度 1回開催 ・令和5年度(見込み) 1回開催 				
	2 個人情報保護制度の運用				
	(1) 個人情報開示請求件数及び処理状況				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 請求170件 決定176件(・開示114件 部分開示44件 不開示18件) ・令和4年度 請求167件 決定165件(・開示108件 部分開示38件 不開示19件) ・令和5年度(見込み) 請求170件 決定170件 				
	(2) 個人情報保護審議会の運営				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 3回開催 ・令和4年度 2回開催 ・令和5年度(見込み) 3回開催 				
3 行政情報センターの運営					
(1) 市政情報の提供等					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,736件(・相談案内599件 閲覧1,009件 DVD貸出12件 コピー1,115件 刊行物販売1件) ・令和4年度 2,311件(・相談案内456件 閲覧 883件 DVD貸出 5件 コピー 964件 刊行物販売 3件) ・令和5年度(見込み) 2,500件 					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	626	8,595	9,221	0	0	190	9,031	正規	0.30	非常勤	0.00
04当初予算	1,037	8,595	9,632	0	0	260	9,372	再任用	1.00	その他	0.00
04決算	522	8,595	9,117	0	0	113	9,004	任期付	1.00	合計	2.30
05当初予算	1,032	8,930	9,962	0	0	260	9,702				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	149		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	40	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		
旅費	近接地旅費	12	旅費	委員交通費、近接地旅費	30		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙等)	297	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	304		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	24	使用料及び賃借料	コピー機使用料	30		
合計			522	合計			1,032

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開+部分公開+非公開)			84	83	84
		令和5年度	%	84			
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示+部分開示+不開示)			90	88	89
		令和5年度	%	89			
指標で表せない成果							
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や保有個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会等の意見を聴き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5050		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	行政オンブズマン事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	6-2 自立した地方行政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件		
事業内容	1 事務局への問合せ 市民等から寄せられる苦情申立ての相談や制度に関する問合せに対し、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が応対して説明する。 ・令和3年度 2件 ・令和4年度 5件 ・令和5年度(見込み) 5件				
	2 オンブズマンの面談 市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談する。 ・令和3年度 1件 ・令和4年度 6件 ・令和5年度(見込み) 4件				
	3 オンブズマンへの苦情申立て・調査 市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。 ・令和3年度 1件 ・令和4年度 4件 ・令和5年度(見込み) 3件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	912	4,185	5,097	0	0	0	5,097	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.50	アルバイト	0.00				
04当初予算	1,932	4,185	6,117	0	0	0	6,117						再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,194	4,185	5,379	0	0	0	5,379									
05当初予算	1,827	4,320	6,147	0	0	0	6,147									

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	1,190		報酬	オンブズマン報酬	1,680
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	0	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	70		
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	4	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	28		
委託料	調査委託料	0	委託料	調査委託料	30		
使用料及び賃借料	研修会場使用料	0	使用料及び賃借料	研修会場使用料	9		
備品購入費	備品購入費	0	備品購入費	備品購入費	10		
合計			1,194	合計			1,827

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			1	4	3
			件				
指標で表せない成果							
オンブズマンは、本来所管する事項に限らず幅広く相談に応じている。苦情申立てには至らない場合においても、必要に応じて他の制度を案内するなど、解決に向けた助言により、相談者の救済が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本市のオンブズマン制度は、平成19年度に要綱での位置づけでスタートした。 その後、平成22年度に明石市自治基本条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例に盛り込まれ恒久的な制度として位置づけられた。市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として機能するよう、一層の制度の周知に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市民相談室					
	目	男女共同参画・生活対策費	連絡先	(078)918-5634					
	事業	計量事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	計量法					
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、不適切な商品の割合が基準以下だった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100	毎年度	%	100
事業内容	1 特定計量器定期検査の実施及び指定期間検査機関の指導・監督 適正計量の確保のため特定計量器の使用者に対し、指定期間検査機関による定期検査を実施。適切に検査業務が実施されるよう指導・監督を行う。 ・令和3年度 定期検査実施器数(西部区域)603個 ・令和4年度 定期検査実施器数(東部区域)917個 ・令和5年度(見込み) 定期検査実施器数(西部区域)583個				
	2 立入検査の実施 不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。 ・令和3年度 立入事業者数 14事業者 ・令和4年度 立入事業者数 28事業者 ・令和5年度(見込み) 立入事業者数 28事業者				
	3 計量啓発事業の実施 計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。 ・令和3年度 計量強調月間にパネル展示 ・令和4年度 計量強調月間にパネル展示 ・令和5年度(見込み) 計量強調月間にパネル展示				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	1,281	9,990	11,271	0	0	0	11,271	正規	1.05	別件	0.50				
04当初予算	2,015	10,125	12,140	0	0	0	12,140					再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,926	10,125	12,051	0	0	0	12,051								
05当初予算	1,431	9,525	10,956	0	0	0	10,956					任期付	0.10	合計	1.65

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	24		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会ほか	93	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	150		
需用費	消耗品費	166	需用費	消耗品費、食糧費	105		
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,633	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	1,128		
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	10	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		
合計			1,926	合計			1,431

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-007	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の 適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、不適切な商品の割合が基準以下だった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			100	100	100
		毎年度	%	100			
	定期検査受検者の 適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100			99	98	98
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
計量に関する制度は、経済や社会における基本的な制度のひとつであり、計量が正しく維持されることは経済・社会活動を安全なものとするために不可欠である。適正計量の実施を確保するため、法に基づく検査業務を実施し、機器の精度管理や運用状況の適正化を図るとともに、市民に計量思想の普及・啓発を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	事業	消費生活対策事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者契約法、特定商取引に関する法律、消費者教育の推進に関する法律、民法				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画					委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和5年度	人	23,000	
事業内容	1 消費生活相談等の実施 市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。 ・令和3年度 消費生活相談 1,943件 ・令和4年度 消費生活相談 2,108件 ・令和5年度(見込み) 消費生活相談 2,100件				
	2 各種消費生活講座・啓発イベントの実施 自立した消費者の育成に向け、消費生活・食生活に関する知識を高めるため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。 ・令和3年度 消費者セミナーほか 受講者 計133人 ・令和4年度 消費者セミナーほか 受講者 計182人 ・令和5年度(見込み) 消費者セミナーほか 受講者 計140人				
	3 消費者生活情報等の発信 コープこころへの宅配弁当等に消費者生活啓発チラシを添付して情報提供を行うほか、新聞に被害発生事例等の記事を掲載する。 ・令和3年度 コープ:年6回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回) ・令和4年度 コープ:年6回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回) ・令和5年度(見込み) コープ:年6回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回)				
	4 消費者被害の未然防止のための消費者教育 児童・生徒等に対する金銭教育やインターネットを安全に使うための講座、及び高齢者等に対する消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。 ・令和3年度 金銭:5校/22時間、ネット:37校/92時間 ・令和4年度 金銭:5校/21時間、ネット:43校/116時間、出前講座1回 ・令和5年度(見込み) 金銭:6校/26時間、ネット:41校/123時間、出前講座8回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	4,778	24,919	29,697	1,489	0	0	28,208	正規	1.10	アルバイト	0.50				
04当初予算	5,092	26,340	31,432	1,797	0	0	29,635								
04決算	3,345	26,340	29,685	1,715	0	0	27,970					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	4,154	25,590	29,744	2,397	0	0	27,347					任期付	5.90	合計	7.50

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,426		報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	2,200
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	123	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	200		
需用費	消耗品費	884	需用費	消耗品費	900		
役務費	相談情報閲覧用光回線及びプロバイダ利用料金 ほか	106	役務費	相談情報閲覧用光回線及びプロバイダ利用料金 ほか	114		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	586	その他	使用料及び賃借料、負担金、補助金	520		
合計			3,345	合計			4,154

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-008	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			1,943	2,108	2,100
		件					
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。			19,163	22,455	23,000
		令和5年度	人	23,000			
指標で表せない成果							
消費生活相談により市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消費者を取り巻く環境は、商品やサービスの多様化や取引形態の複雑化により大きく変化しており、さらに、2022年4月に改正民法が施行され、成年年齢の引き下げに伴った若年層の消費者被害増加も懸念されることから、更なる消費者教育・啓発の推進に取り組む。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策局企画・調整室		
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5283		
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	庁舎建設基金積立金	根拠法令・要綱等		明石市庁舎建設基金条例		
施策分野	6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16	
事業内容	これまで積み立てた庁舎建設基金の運用管理を実施する。				
	平成18年度	1億円を積立			
平成19年度	運用管理のみ実施				
平成20年度	1億円を積立				
平成21年度～平成23年度	運用管理のみ実施				
平成24年度～平成25年度	各年度3億円を積立				
平成26年度～平成27年度	各年度4億円を積立（積立金 計16億円）				
平成28年度～	運用管理のみ実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	14	990	1,004	0	0	14	990	正規		0.30	アルバイト		0.00
04当初予算	500	1,620	2,120	0	0	500	1,620	再任用		0.00	その他		0.00
04決算	24	1,620	1,644	0	0	24	1,620	任期付		0.00	合計		0.30
05当初予算	100	2,430	2,530	0	0	100	2,430						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	24		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	100
		合計			24		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-001	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。			16	16	16
		庁舎建替年度	億円	16			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局企画・調整室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010				
	事業	企画・調査事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	6-2 自立した地方行政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

(1) 新規・重要施策の企画調整
 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、市長等と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、予算に的確に反映する。

(2) 総合教育会議の開催
 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。(令和3年度:2回開催、令和4年度:2回開催)

(3) タウンミーティングの開催(令和5年度～)
 多様な市民の声を幅広く聞き、情報共有を図りながら、市民とともにまちづくりを進める一環として、タウンミーティングを開催する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,525	50,760	55,285	0	0	0	55,285	正規	6.80	アルバイト	0.00
04当初予算	5,704	32,940	38,644	0	0	1	38,643		再任用	0.00	その他
04決算	2,233	32,940	35,173	0	0	0	35,173	任期付	0.80	合計	7.60
05当初予算	4,764	57,240	62,004	0	0	0	62,004				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		6	報償費	学識者指導等
需用費	消耗品等	300	300	需用費	消耗品等	370	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	343	343	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600	
役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,584	1,584	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,591	
				委託料	重要施策等に係る調査委託	1,000	
				その他	旅費、研修参加負担金等	280	
	合計		2,233		合計	4,764	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-002	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

- ・各局の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、新年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。
- ・重要施策の企画調整や県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。
- ・予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。
- ・毎月タウンミーティングを開催し、様々なテーマについて市民と共に考え、いただいた声等の情報を公開しながら、まちづくりにつなげていくとともに、市民一人ひとりが自発的にまちづくりに関わろうとする意識の醸成を図る。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局企画・調整室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010				
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	広域行政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図り、取組を進める。とりわけ、それぞれの自治体がかつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	(1) 神戸隣接市・町長懇話会 神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。(懇話会年1回、幹事会年3回程度)				
	(2) 東播磨流域文化協議会 東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。(総会1回、担当課長会2回)				
	(3) 播磨広域連携協議会 「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。(総会1回、広域連携協議会2回)				
	(4) 養父市 交流協定に基づき、市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。				
	(5) 明石市・神戸市企画担当連絡会議 神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。(随時)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
03決算	738	7,290	8,028	0	0	0	8,028				
04当初予算	1,741	9,720	11,461	0	0	0	11,461	正規	0.80	非常勤	0.00
04決算	1,591	9,720	11,311	0	0	0	11,311	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	858	7,020	7,878	0	0	0	7,878	任期付	0.20	合計	1.00

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	10
	需用費	消耗品費等	10		需用費	消耗品費等	10
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,579		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	838
	合計		1,591		合計		858

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-003	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
懇話会などの開催を通して、市域を超えた行政課題について周辺自治体と共通認識を持ち、課題解決に向けて取組を進めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広範にわたる行政課題の解決には、周辺他都市との連携が不可欠であると認識している。よって、首長や実務レベルによる懇談の機会を通じて、周辺自治体と情報共有を図りながら、共通課題を認識し、課題の解決に向けて連携して取り組む。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	SDGs推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局企画・調整室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010					
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	SDGs推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-2 自立した地方行政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」として定め、暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度を更に高め、将来にわたり、誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちの住みやすさ	住みやすいと思う人の割合	2030	%	100
	総人口	国勢調査推計人口(各年10月1日時点)	2030	人	300,000
事業内容	(1) あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)及びあかしSDGs前期戦略計画の推進 ①あかしSDGs推進審議会を活用した効果検証 ・推進計画及び前期戦略計画に基づく施策展開の確認 ・地方創生関係交付金の効果検証 ②実行計画の策定 ③明石市SDGs未来都市計画の進捗管理				
	(2) パートナーシップによる取組の推進(市民、学校、事業者など) ①あかしSDGs/パートナーズ制度の拡充(2021年4月開始 145団体登録(2023.7現在)、アドバイザー派遣制度開始(2023年9月予定)、研修会や交流会の実施(年2回)、情報発信など) ②SDGs推進助成金の交付(2022年度、対象:SDGsパートナーズ登録団体、助成事業:15事業、助成総額:7,274千円) ※2023年度からあかし市民活動応援助成金へ統合 ③SDGsの周知・啓発(子ども向け啓発講座の実施、市民向け出前講座の実施、リーフレットの更新・配布など) ④コープこうべとの包括連携協定に基づく取組(高齢者の買い物支援、認知症の見守り支援、障害者の就労支援など)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,166	34,290	36,456	184	0	0	36,272	正規	2.60	アルバイト	0.00
04当初予算	20,281	26,460	46,741	0	0	0	46,741		再任用	0.00	その他
04決算	7,961	26,460	34,421	0	0	0	34,421	任期付	0.00	合計	2.60
05当初予算	4,601	21,060	25,661	0	0	0	25,661				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	SDGs推進審議会委員報酬	226		報酬	SDGs推進審議会委員報酬	551
報償費	SDGs推進助成金選考委員謝礼等	150	報償費	SDGsセミナー等謝礼、アドバイザー派遣制度謝礼	3,160		
需用費	広報物設置スタンド、登録証作成等	255	需用費	啓発用印刷物、消耗品費等	300		
役務費	広告料、イベント保険等	56	役務費	広告料、イベント保険等	50		
負担金補助及び交付金	SDGs推進助成金	7,274	委託料	子ども向け普及啓発業務等	500		
			使用料及び賃借料	会場使用料	40		
	合計		7,961		合計	4,601	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-004	事務事業名	SDGs推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちの 住みやすさ	住みやすいと思う人の割合			-	-	-
		2030	%	100			
	総人口	国勢調査推計人口(各年10月1日時点)			303,823	304,564	-
		2030	人	300,000			
指標で表せない成果							
SDGsに関するリーフレットの配布、パートナーズ制度の拡充、SDGs推進助成金など、SDGsの周知・啓発及び取組の経済的支援を行うことにより明石市内の市民、学校、事業者などがSDGsについて知り、行動できるよう幅広い支援を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例に基づき、市のまちづくりの指針であるあかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)を策定・推進するものであり、市政運営上欠かせない。 ・地域・市民団体・教育機関・事業者等とのパートナーシップにより、同計画の着実な推進を図っていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局企画・調整室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5283				
	事業	都市開発一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	持続可能なまちづくりに向け、市民の安全と快適な暮らしを支えるまちづくりを進めるため、重要な開発事業や都市計画方針などの総合的な企画・調整を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【令和3年度】				
	・市内各地域の資源、特性などを踏まえた立地適正化計画や具体的事業についての検討を行った。 ・大久保北部エリアの市有地について、自然環境調査に着手した。				
	【令和4年度】				
・市内全域の均衡ある発展を図るため、立地適正化計画を策定した。 ・大久保北部エリアの市有地について、自然環境調査を完了するとともに、スマートICの設置も含め、利活用の可能性について調査検討に着手した。					
【令和5年度】					
・旧キャンプ場の一部に、自然を活かした体験や環境学習のための施設整備（仮設トイレ等）を行う。 ・引き続き大久保北部エリアの市有地について、スマートICの設置も含め、利活用の可能性について調査検討を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○	○	○		○				○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	3,383	38,130	41,513	0	0	0	41,513	正規	2.90	アルバイト	0.00	
04当初予算	26,115	27,135	53,250	4,000	0	0	49,250		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	18,356	27,135	45,491	3,450	0	0	42,041		任期付	0.60	合計	3.50
05当初予算	10,437	25,110	35,547	0	0	0	35,547					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	442		需用費	消耗品費等	440
	需用費	消耗品費等	301		役務費	土地鑑定手数料、大久保北部市有地し尿処理費等	1,500
	役務費	土地鑑定手数料	2,209		委託料	大久保北部市有地利活用調査業務、除草業務	3,700
	委託料	立地適正化計画策定支援業務、自然環境調査等	14,981		使用料及び賃借料	大久保北部市有地仮設トイレ使用料、コピー使用料	1,820
	使用料及び賃借料	コピー使用料	264		工事請負費	大久保北部市有地水道管布設工事	2,500
	その他	備品購入費、負担金補助及び交付金	159		その他	旅費、負担金補助及び交付金、食糧費	477
	合計		18,356		合計		10,437

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-005	事務事業名	都市開発一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行っていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市役所新庁舎建設事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策局企画・調整室					
	目	企画費	連絡先	(078)918-5283					
	事業	市役所新庁舎建設事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等						
	5-1 良好な都市環境の整備								
個別計画	市役所新庁舎建設基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1970年(昭和45年)に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた取組を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【令和3年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の契約に基づき、設計業務及び空間整備業務（基本レイアウト策定等）に取り組み、新庁舎整備に向けた検討を行った。 県による高潮浸水想定の見直し及び隣接する明石港東外港地区を含めた一体的な活用の模索により、基本設計の完了をさらに1年延期した。 				
	【令和4年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、基本設計（素案）の見直し作業を進め、市民参画の機会を確保した上で基本設計を完了した。 空間整備業務として、基本レイアウトの策定や新庁舎内の案内サインの検討を実施するとともに、新庁舎での書庫面積の削減に向けて紙文書の削減に全庁的に取り組んだ（令和元年度から17%削減）。 明石港東外港地区再開発について、市と県が引き続き連携を図りながら、現庁舎跡地を含めた一体的な活用を検討することを改めて確認した。 				
【令和5年度】					
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、設計業務及び空間整備業務に取り組み、有識者会議や市民ワークショップ等での意見を踏まえながら、市町村役場機能緊急保全事業が適用できるよう、実施設計を完了する。 隣接する明石港東外港地区について、所管する県と新庁舎工事期間中の来庁者用駐車場用地としての利用及び当該地区の再開発（現庁舎跡地との一体的な土地利用）に向けた協議・調整を行う。 					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	11,145	24,300	35,445	0	9,900	0	25,545	正規	3.90	アルバイト	0.00	
04当初予算	1,968	40,695	42,663	0	0	0	42,663		再任用	0.90	その他	0.00
04決算	47,928	40,695	88,623	0	42,600	0	46,023		任期付	0.10	合計	4.90
05当初予算	1,203	35,280	36,483	0	0	0	36,483					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	220		旅費	視察等旅費	200
	需用費	消耗品費等	18		役務費	鑑定手数料等	961
	委託料	新庁舎建設設計業務委託、新庁舎空間整備支援業務委託	47,614		使用料及び賃借料	会場使用料	42
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	76				
	合計		47,928		合計		1,203

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-006	事務事業名	市役所新庁舎建設事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・当初、令和2年度の基本設計完了、令和3年度の実施設計完了を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による市民説明会 の中止、県の高潮浸水想定の見直し及び隣接する明石港東外港地区を含めた一体的な土地利用の模索により、業務を延期すること となったため、基本設計については令和4年度に完了した。今後は、市町村役場機能緊急保全事業の適用を受けるため、令和5年度中の実 施設計完了に向けて、有識者会議や市民ワークショップなどを実施し、市民意見を踏まえながら設計に取り組む。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	JT跡地等活用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	政策局企画・調整室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5283						
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度				
	事業	JT跡地等活用事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律ほか						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	5-5 住環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	都市計画マスタープラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	JT跡地の公共公益施設用地（約15,000㎡）など、JR大久保駅周辺市有地の利活用に取り組む。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> JT跡地北側の民有地の取得に合わせて、歩行者用通路の整備を行った。 JT跡地公共公益施設用地の管理を行った。 <p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、国の100%補助による先導的官民連携支援事業を活用し、JR大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて調査検討を行った。 <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、JR大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて、市民意見を聴取しながら調査検討を行う。 				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	487	18,900	19,387	0	0	15,919	3,468				
04当初予算	21,640	12,015	33,655	20,000	0	11,980	1,675	正規	1.30	アルバイト	0.00
04決算	12,290	12,015	24,305	11,132	0	17,099	-3,926	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,640	10,800	14,440	0	0	14,817	-377	任期付	0.10	合計	1.40

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	97		報償費	学識経験者謝礼	40
需用費	消耗品費等	396	旅費	視察等旅費	100		
役務費	土地鑑定手数料	665	需用費	JT跡地万能塀修繕料	500		
委託料	大久保駅前エリア公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託	11,132	委託料	駅周辺市有地利活用調査、JT跡地除草業務委託	3,000		
	合計		12,290		合計	3,640	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-007	事務事業名	JT跡地等活用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・JT跡地の開発事業者と締結した基本協定に基づき、周辺と調和のとれたまちづくりの実現に向け、開発事業者及び庁内の開発関連部署と協議・調整を進める。 ・JR大久保駅周辺市有地の有効活用について調査検討を進める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	土木管理費	事業所管課	政策局企画・調整室					
	目	海岸海域整備事業対策費	連絡先	(078)918-5010					
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画					
	3-4 観光の振興								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。	2052(R34)年度	千円	660,000

事業内容

◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、2017(H29)年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した（売却価格：80億8,000万円）。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は2017(H29)年度末で廃止した。

◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。

◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。

<リース内容>

- ・契約相手方：三菱HCキャピタルプロパティ株式会社 ・期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30（35年間）
- ・年間リース料（総額：84億3,000万円）※リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。
 - ～2022(R4).9 224,400,000円
 - 2022(R4).10～ 256,800,000円 ※2022年度は240,600,000円
 - 2037(R19).10～ 230,400,000円
- ・最終リース料 2052(R34).10.31 3,563,800,000円
- ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時に民間事業者に売却することで、財源を確保する。

<転貸状況>

区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者
A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.5.25)	58,416,816円	アクトス(スポーツ施設)
A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	44,081,040円	イズミ産業(温浴施設)
A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	65,753,496円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)
B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)
計	42,855.89㎡		263,606,532円	

◆大蔵海岸西駐車場の一部については、当該用地の利活用に向けて、社会経済情勢の動向を十分に注視のうえ、事業者ニーズ等の調査を行い、企業誘致の再公募を実施する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	255,842	5,940	261,782	0	0	224,786	36,996	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	284,453	6,480	290,933	0	0	252,953	37,980				
04決算	283,751	6,480	290,231	0	0	252,696	37,535	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	298,365	6,480	304,845	0	0	266,864	37,981	任期付	0.00	合計	0.80

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料(固定資産税等相当額含む)		271,655		報償費
	積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	12,096		役務費	公正証書作成手数料	143
					委託料	大蔵海岸民活施設調査委託	3,000
					使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料(固定資産税等相当額含む)	288,300
					積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	6,822
	合計		283,751		合計		298,365

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-008	事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			52,426	64,522	71,328
		2052(R34)年度	千円	660,000			
指標で表せない成果							
当該事業の大きな課題であった企業債約82億円について、民間施設用地の条件付売却により資金調達を行い、全額償還するとともに、同用地の4賃貸事業者との間で月額賃料の引き上げを行うなど、将来にわたり一定の安定的な事業化の目途を立てた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間は、35年もの長期にわたることから、社会経済情勢に適切に対応した安定的な事業運営を行う必要がある。 ・大蔵海岸地区における未活用地への新規事業者誘致など、更なる賑わいの創出及び歳入確保に向けた取組を進める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	政策局企画・調整室				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5283					
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	西明石活性化プロジェクト事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	【令和3年度】 ・地域共通の最優先課題である駅及び駅周辺の安全性・利便性の向上や地域の活性化を図るため、JR西日本と検討を行った。 ・駅前広場及び周辺道路の整備、用途地域などの都市計画変更に向けた計画検討を行うとともに、関係権利者との調整や関係機関との協議を行った。								
	【令和4年度】 ・令和4年4月17日、「西明石駅及び駅周辺のまちづくり」に関する地域説明会を実施した。 ・駅前広場及び周辺道路、用途地域などの都市計画変更手続きが完了した。 ・サンライフ明石の建替えに伴い整備する地域交流拠点に必要な機能等について検討を行い、(仮称)西明石地域交流センター整備計画(素案)を策定した。								
	【令和5年度】 ・駅前広場を含むアクセス道路について、事業認可を取得し、用地測量及び道路詳細設計に着手する。 ・駅前広場及び駐輪場について、JR西日本と協議し、用地取得を進める。 ・地域交流拠点の建設に向け、整備計画を策定し、設計に着手する。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	43	24,570	24,613	0	0	0	24,613	正規	4.00	アルバイト	0.00
04当初予算	22,140	28,215	50,355	0	20,000	0	30,355		再任用	0.10	その他
04決算	19,963	28,215	48,178	0	17,800	0	30,378	任期付	0.10	合計	4.20
05当初予算	1,122,904	33,050	1,155,954	360,150	684,100	0	1,117,044				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	161		旅費	視察等旅費	100
役務費	手数料	2	役務費	土地鑑定手数料	2,394		
委託料	(仮称)西明石駅南口駅前広場及びアクセス道路予備設業務(その2)委託	19,800	委託料	地域交流拠点の設計、アクセス道路の用地測量、詳細設計、物件調査	110,300		
			使用料及び賃借料	会場使用料(地域説明会)	110		
			公有財産購入費	駅前広場、駐輪場用地	1,010,000		
	合計		19,963	合計	1,122,904		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-009	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、駅及び駅周辺の利便性等課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。 ・旧国鉄清算事業団用地及びJR西明石社宅用地等の開発を含めたエリア全体のまちづくりとして、2020年（令和2年）12月にJR西日本と「西明石駅及び駅周辺におけるまちづくりの推進に関する協定」を締結したことから、協定に基づき、駅周辺の安全性、利便性の向上、地域交流拠点の整備について、JR西日本と連携しながら事業を進めていく。 ・西明石駅北側を含めた地域全体の活性化についても、引き続き検討を進める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0107400000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公共用地取得費	事業所管課	政策局企画・調整室					
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5283					
	目	公共用地先行取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	事業	西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【令和5年度】				
	・西明石駅南側で整備予定の駅前広場と国道250号(明姫幹線)などを結ぶアクセス道路事業計画地における用地取得及び物件補償を進める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	アルバイト	0.00
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	0.70
05当初予算	1,630,000	5,130	1,635,130	0	1,630,000	0	5,130				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						公有財産購入費	用地取得費(アクセス道路)	700,000
						補償補填及び賠償金	移転補償費(アクセス道路)	930,000
		合計			0		合計	1,630,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-010	事務事業名	西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・令和5年度から事業着手し、用地測量、その後物件調査を行い、用地交渉を進める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局インクルーシブ推進室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-6037				
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	インクルーシブ社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、多様な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和5年度	回	2
事業内容	【令和2年度及び令和3年度】 協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体的な調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた丁寧かつ十分な検討が必要なため、令和4年度に延期した。				
	【令和4年度】 ・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・令和4年4月1日に施行したあかしインクルーシブ条例等を踏まえ、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」を見直し改定した。 ・実行計画（マスタープラン編）を踏まえ、JR西明石駅周辺地区について、事業内容やスケジュールを定めた「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定した。				
	【令和5年度】 ・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う（協議会2回開催（見込））。 ・JR魚住駅周辺地区について、協議会での検討や現地調査を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	8,002	16,020	24,022	3,785	0	0	20,237	再任用		0.00	その他	0.00
04決算	7,382	16,020	23,402	2,491	0	0	20,911	任期付		0.00	合計	1.50
05当初予算	4,069	12,150	16,219	1,857	0	0	14,362					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	276		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	414
報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	145	報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	300		
旅費	協議会打合せ旅費等	50	旅費	協議会委員の旅費等	200		
委託料	計画策定支援業務委託料	6,908	委託料	計画策定支援業務委託料	3,000		
使用料及び賃借料	会場使用料	3	使用料及び賃借料	会場使用料	15		
			その他	筆耕翻訳料等	140		
	合計		7,382		合計	4,069	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-001	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			0	2	2
		令和5年度	回	2			
指標で表せない成果							
・「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」において協議を重ねた結果、明石駅周辺において、先行的・重点的にユニバーサルデザインを進める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」を平成31年3月に策定した。 ・全市的に取組を進めるため、基本理念や取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(マスタープラン編)」を令和2年3月に策定した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体的な調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」を策定する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	インクルーシブ施策推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	政策局インクルーシブ推進室			
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-6037			
	目	企画費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	インクルーシブ施策推進事業			根拠法令・要綱等	すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の理念に沿って、誰一人取り残されることなく、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、当該条例の理念を市民に啓発するとともに「インクルーシブアドバイザー制度」の利用促進のための取組を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数	令和5年度	回	5
	啓発パンフレットの配布数	インクルーシブ条例の啓発パンフレットを市民、関係団体等へ配布した数	令和5年度	冊	5,000
事業内容	(1) インクルーシブ理念の啓発 ・子どもから大人まで誰にでもわかりやすい啓発パンフレットの配布 [パンフレット配布数]令和4年度(市立全小中学校の児童生徒への配付など): 35,962冊、令和5年度: 5,000冊(見込)				
	(2) インクルーシブアドバイザー制度の実施(当事者参画の推進) 当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修、誰もが参加しやすいイベントの開催等において、検討の段階から複数の障害当事者等と一緒に現地視察や対話を行うことで、事業者等の当事者理解につなげるとともに、当事者のニーズに沿ったインクルーシブなまちづくりを推進する。 [制度の活用件数]令和4年度: 3件、令和5年度: 5件(見込)				
	(3) インクルーシブ・バリアフリーに係る補助事業の実施 インクルーシブなまちづくりを様々な場所で推進することを目指し、バリアの改善のためのハード整備や当事者理解に繋がるイベント実施などについて、多様な当事者の意見を聞きながら進める取組にかかる経費を一部補助する(補助要件として(2)インクルーシブアドバイザー制度の活用を求める)。 【インクルーシブ商店街補助制度】 ソフト・ハードを問わず、商店街が実施するインクルーシブ社会の実現に向けた取組にかかる費用を助成(上限50万円: 全額助成) [実施件数]令和2年度: 1件、令和3年度: 0件、令和4年度: 1件、令和5年度: 2件(見込) 【小規模店舗のバリアフリー化補助制度】 小規模店舗における入口段差の解消や通路の拡幅、ローカウンターの設定などの取組にかかる費用を助成(上限50万円: 1/2助成) [実施件数]令和5年度: 2件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	1,222	25,515	26,737	0	0	100	26,637	正規		1.30	アルバイト		0.00
04当初予算	4,150	12,150	16,300	0	0	0	16,300	再任用		0.00	その他		0.00
04決算	1,134	12,150	13,284	0	0	0	13,284	任期付		0.00	合計		1.30
05当初予算	2,648	10,530	13,178	0	0	0	13,178						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	アドバイザー謝礼	70		報償費	アドバイザー謝礼	440
	旅費	職員旅費	2		旅費	アドバイザー旅費等	70
	需用費	印刷製本費(パンフレット、パネル)	623		需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	108
	負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街補助	439		使用料及び賃借料	会場使用料(意見交換会、アドバイザー向け研修)	30
					負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街補助、小規模店舗のバリアフリー化補助	2,000
合計			1,134	合計			2,648

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-002	事務事業名	インクルーシブ施策推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数			0	3	5
		令和5年度	回	5			
	啓発パンフレットの配布数	インクルーシブ条例の啓発パンフレットを市民、関係団体等へ配布した数			0	35,962	5,000
		令和5年度	冊	5,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1)パンフレット配布・出前講座等による周知啓発 こどもから高齢者まで幅広い層にインクルーシブについての理解を深めてもらえるよう、マンガを活用したわかりやすいパンフレットを配布するとともに、出前講座などで周知啓発を進めていく。</p> <p>(2)インクルーシブアドバイザー制度の実施 障害者をはじめとする多様な当事者や支援者、専門家との意見交換の場をコーディネートし、地域の活動団体や事業者の取組を支援していく。また、商店街やホテルのバリアフリー補助事業について、補助要件としてインクルーシブアドバイザー制度の活用を義務付け、当事者とのコミュニケーション機会を確保し、実効性のあるバリアフリー事例を積み重ね、当事者の声による気づき・改善プロセスの定着を図っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局インクルーシブ推進室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-6056		
	目	企画費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	SOGIE（性的指向や性自認、どのような性表現をするのか）に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切にし、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数	令和5年度	回	40	
関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議（アドバイザー会議・ネットワーク会議）の開催回数	令和5年度	回	4	
事業内容	(1) 研修・啓発事業の充実 SOGIEに関する理解促進のため、学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。 ・教職員研修、出前講座の実施、講師派遣（令和3年度：61回 令和4年度：49回 令和5年度：40回（予定）） ・啓発イベント、キャンペーンの実施（令和3年度：11月～12月 令和4年度：12月～1月 令和5年度：1月～2月（予定）） ・市民向け啓発事業「ソジモ」制度の運用 ・事業者に向けた啓発の推進、登録制度の運用（令和5年1月開始） ・明石にじいる基金の運用				
	(2) 相談支援事業の実施 LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口による相談支援を行う。 ・専門相談窓口「明石にじいる相談」への相談実績（令和2年度：104件 令和3年度：168件 令和4年度：164件）				
	(3) 関係機関との連携 LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。 ・施策アドバイザー会議（活動団体の代表・有識者等）（令和3年度：1回開催、令和4年度：2回開催、令和5年度：2回（予定）） ・ネットワーク会議（市内の地域・医療・商工業関係者等）（令和3年度：1回開催、令和4年度：1回開催、令和5年度：2回（予定））				
	(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度（届出件数：令和2年度：13件、令和3年度：5件、令和4年度：13件） 人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	4,754	32,805	37,559	1,122	0	100	36,337			正規	2.70	アルバイト	0.00
04当初予算	6,798	34,020	40,818	0	0	400	40,418			再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,846	34,020	37,866	0	0	10	37,856			任期付	0.00	合計	2.70
05当初予算	6,659	21,870	28,529	0	0	400	28,129						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,038		報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,600
需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	2,072	需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	2,095		
委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託	522	委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託	1,850		
扶助費	公正証書作成費用助成	0	扶助費	公正証書作成費用助成	300		
積立金	あかしにじいる基金積立金	10	積立金	あかしにじいる基金積立金	250		
その他	旅費、役員費、会場使用料、研修参加負担金等	204	その他	旅費、役員費、会場使用料、研修参加負担金等	564		
合計			3,846	合計			6,659

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-003	事務事業名	LGBTQ+／SOGIE施策推進事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数			61	49	40
		令和5年度	回	40			
	関係機関会議の開催回数	LGBTQ+／SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数			2	3	4
		令和5年度	回	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【研修・啓発事業の充実】 児童生徒向け出前講座の実施件数は増加傾向にある。一方で、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりのためには、教職員の理解が必須であることから、教職員研修を積極的に進める。一般向けの出前講座については、「知識はあるが課題意識がない層」へ課題の共有を図るべく、動画や教材資料の見直しを行い、地域における「性の多様性」への理解促進に取り組む。 啓発キャンペーンでは、「安心して自分らしく暮らせるまちへ」をテーマに、学校現場や家庭など身近な場面での対応について知る機会として、講演会やセミナーを開催する。</p> <p>【関係機関との連携】 LGBTQ+の抱える困難は、就労環境や住宅の確保など多岐に渡るため、事業者等と連携し、事業者向けの啓発の取組を推進する。</p> <p>【相談支援事業の実施】 相談件数は安定しているが、6割が市外在住者からの相談であり、また兵庫県と神戸市が相談窓口を開設したことから、今後は件数は減少することが予想されるため、傾聴が主になる電話相談については外部委託を行う。</p> <p>【パートナーシップ・ファミリーシップ制度】 令和4年度は、令和3年度に比べて届出件数が大幅に増加した。今後も、制度の周知に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ジェンダー平等推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	企画費							
	事業	ジェンダー平等推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	政策局インクルーシブ推進室					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			連絡先	(078)918-6037				
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	令和 4 年度	
				根拠法令・要綱等		あかしジェンダー平等の推進に関する条例			
実施方法		直営	○			補助・助成	○	その他	
		委託		指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指し、「防災」「教育」「家庭・社会」「職場」「意思決定過程」など様々なテーマから、ジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ジェンダー教育推進校の数	児童生徒、保護者及び教職員向けのジェンダー教育（研修）及び教職員の働き方改革に取り組む学校の数	令和5年度	校	9
	家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数	令和5年度	人	280
事業内容	(1) 全般に渡る取組				
	・子どもから高齢者まで幅広い層にジェンダー平等についての理解を深めるための、漫画・イラストを活用したパンフレットによる啓発【パンフレット配付数】令和5年度:34,000冊（見込）※市立全小・中・養護学校・高等学校の児童生徒へ配付予定				
	(2) 防災に関する取組				
	・女性等多様な市民ニーズに迅速に対応するための防災システムの開発（明石高専との共同事業）（令和4年度）				
	・女性を含めた多様な視点での防災備蓄品の拡充（生理用品、尿取りパット、哺乳瓶など）（令和4年度）				
	・ジェンダーと防災に係る専門委員会議の開催（令和3年度:2回、令和4年度:2回）				
(3) 教育に関する取組					
・ジェンダー教育推進校での児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育（研修）の実施【指定学校数】令和4年度:6校、令和5年度:9校【研修実施数】令和4年度:20件、令和5年度:28件（見込）					
(4) 家庭・社会に関する取組					
・官民連携により男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーの実施【参加者】令和4年度:276人、令和5年度:280人（見込）					
・店舗及び施設の男性トイレへのサンタリーボックス設置（まちなかのジェンダーギャップ解消に向けた環境整備）【設置施設数】令和4年度:21施設、令和5年度:41施設（見込）					
(5) 職場環境に関する取組					
・中小企業ジェンダー平等促進制度（民間企業の職場環境の整備支援）【助成金交付件数】令和5年度:5件（見込）					
・庁内職員向け研修及び職員同士の意見交換会の開催【実施回数】令和4年度:意見交換会2回／令和5年度:意見交換会2回、研修1回（見込）					
(6) 意思決定過程に関する取組					
・幅広い分野における女性リーダーを育成するためのセミナーの開催【参加者】令和4年度:31人、令和5年度:30人（見込）					

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	0	0	0	0	0	0	0								
04当初予算	12,600	20,250	32,850	0	0	0	32,850					正規	2.60	アルバイト	0.00
04決算	6,310	20,250	26,560	841	0	0	25,719					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	5,518	21,060	26,578	1,436	0	0	25,142					任期付	0.00	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	ジェンダー教育推進校の研修講師謝礼等	799		報償費	ジェンダー教育推進校の研修講師謝礼等	1,200
旅費	職員・講師等旅費	267		需用費	パンフレット印刷製本費、サンタリーボックス購入費、事務用品等	1,200
需用費	ジェンダー関連防災備蓄品、事務用品等	998		委託料	家事育児参画推進イベント、女性リーダー育成セミナー運営費	2,000
委託料	防災システム開発費、イベント・セミナー運営費	4,006		使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料	400
使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料	200		負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等	518
その他	防災専門委員会議委員報酬、イベント保険料	40		その他	職員等旅費、イベント保険料	200
合計		6,310		合計		5,518

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-004	事務事業名	ジェンダー平等推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェンダー教育推進校の数	児童生徒、保護者及び教職員向けのジェンダー教育(研修)及び教職員の働き方改革に取り組む学校の数			0	6	9
		令和5年度	校	9			
	家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数			0	276	280
		令和5年度	人	280			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(防災) 避難所運営等にジェンダー視点を取り入れるため、地域防災における女性の参画推進に向けた検討を進める。</p> <p>(教育) ジェンダー教育推進校について、学校への聞き取りや研修のアンケート結果等を踏まえ、必要に応じて改善を加えながら次年度以降も継続していく。</p> <p>(家庭・社会) 男性向け家事・育児イベント等について、アンケート結果等を踏まえ、必要に応じて改善を加えながら次年度以降も継続していく。また、まちなかのジェンダー平等を推進するため、男性トイレにサンタリーボックスを設置する店舗等を支援し、更なる普及啓発につなげる。</p> <p>(職場) 中小企業ジェンダー平等促進事業について、実施事業所へのヒアリングや申請件数等を踏まえ、今後の継続を検討するとともに、更なる有効な施策実施につなげる。また、庁内においてはジェンダー平等に関する研修や職員同士の意見交換会などの実施を進める。</p> <p>(意思決定過程) 女性の意思決定過程への参画を推進するため、市民等を対象とした女性リーダー育成セミナーを実施する。継続した開催により、参加者同士のネットワークの広がりが期待でき、地域において、より一層女性が活躍しやすい風土の醸成にもつなげていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局インクルーシブ推進室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-6037				
	事業	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	SDGsの「誰ひとり取り残さないすべてのひとにやさしいまちづくり」の一環として、また、市民の「生理の尊厳」を守る観点から、必要な市民に生理用品を無料で提供するとともに、生理用品の提供をきっかけとして困りごとを抱える市民からの相談に対応し、適切な支援につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計	令和5年度	パック	3,400	
生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数	令和5年度	件	80	
事業内容	市内の学校や若者・女性が立ち寄りやすい施設等において生理用品の配付(配備)を行う。				
	(1) 配付(配備)場所 全市立小・中・養護学校・高校、男女共同参画センター、AKASHIユーススペース、きんもくせい相談窓口、こども食堂ほか				
	(2) 配付(配備)方法 ①学校 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、女子トイレの個室などに生理用品を配備する。 ②学校以外 窓口での生理用品の配付をきっかけとして、様々な困りごとの相談に応じ、適切な支援につなげる。				
	(3) 配付(配備)数 (参考:1パックあたり17~28枚入) ①学校での配付(配備) 令和3年度: 86パック、令和4年度: 1,818パック、令和5年度: 2,500パック(見込) ②相談窓口等での配付 令和3年度: 908パック、令和4年度: 742パック、令和5年度: 900パック(見込)				
(4) 相談数 令和3年度: 74件、令和4年度: 77件、令和5年度: 80件(見込)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○												○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		1.10	ｱﾊﾞｲﾄ		0.00
04当初予算	5,000	8,910	13,910	0	0	0	13,910			再任用			0.00
04決算	1,095	8,910	10,005	0	0	0	10,005	任期付	0.00	合計		1.10	
05当初予算	2,400	8,910	11,310	0	0	0	11,310						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	生理用品購入費、周知カード用紙、設置用ケース等	1,095		需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	2,400
	合計				1,095	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-005	事務事業名	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計			994	2,560	3,400
		令和5年度	パック	3,400			
	生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数			74	77	80
		令和5年度	件	80			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(生理用品の配付による相談支援) 全市立小・中・養護学校・高校の保健室や市内施設における生理用品の配付をきっかけとした相談支援の取組を継続して行う。こども食堂など配付窓口を増やしていくことで、市内各エリアにおいて困りごとを抱えている市民に早期に気づき、より一層必要な支援につなげていけるよう取組を進める。</p> <p>(学校女子トイレへの生理用品の配備) 令和4年度より、児童生徒がより安心して学校生活を送ることができるよう、全市立学校の女子トイレに生理用品を配備する取組を開始し、令和5年度はもくせい教室にも配備するなど取組を拡大している。今後も、各学校の理解を得ながら取組を継続していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	政策局インクルーシブ推進室				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-6037				
	事業	障害者施策企画事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	インクルーシブ社会の実現を目指し、障害のある人もない人も「暮らしやすい」、「住んでよかった」と思えるまちづくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会を提供する	令和5年度	回	3
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず、多くの職員が障害理解を深められるよう、様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	令和5年度	回	2
事業内容	1 条例設置の附属機関等の運営 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議 【実施回数】令和3年度：1回、令和4年度：1回、令和5年度：1回（見込）				
	2 障害理解のための研修・啓発の機会確保 (1)市民や民間事業者の障害理解促進の取組（事業者向け研修、出前講座など） 【実施回数】令和3年度：3回、令和4年度：2回、令和5年度：3回（見込） (2)市職員の障害理解の研修の実施（ユニバーサルマナー研修、その他障害理解に関する研修） 【実施回数】令和3年度：2回、令和4年度：2回、令和5年度：2回（見込） (3)市内市立小学校を対象に、車いす体験や視覚障害体験などの教室を実施 【実施校数】令和3年度：5校、令和4年度：3校、令和5年度：2校（見込）				
	3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を運用 【実施件数】令和3年度：20件、令和4年度：25件、令和5年度：30件（見込）				
	4 ユニバーサルモニター制度の運用 ユニバーサルデザインのまちづくりに対する障害当事者目線の意見を出していただく市民モニター制度 【登録人数】令和3年度：22名、令和4年度：20名、令和5年度19名（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0				
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.40	アルバイト	0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	5,915	19,440	25,355	4,436	0	0	20,919	任期付	0.00	合計	2.40

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	協議会委員報酬	455
					報償費	ユニバーサルモニター謝礼、障害理解研修講師謝礼等	135
					役務費	点訳、音訳費用	70
					委託料	職員、民間事業者向け研修会	1,200
					負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援助成	4,000
					その他	需用費、会場使用料等	55
	合計		0		合計		5,915

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-006	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			3	2	3
		令和5年度	回	3			
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず、多くの職員が障害理解を深められるよう、様々な研修の機会と意見交換の場を提供する			2	2	2
		令和5年度	回	2			
指標で表せない成果							
障害者配慮条例の制定と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の促進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、障害当事者や地域の人と共に市民一人一人の意識の啓発につながる取組を継続的に行っていく。職員一人一人が障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していきけるよう、障害理解につながる研修を実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107700000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	政策局インクルーシブ推進室					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-6037					
	事業	ユニバーサル社会づくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、インクルーシブ条例第4条					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	令和5年度	回	2
啓発イベントの参加者数	一般市民への啓発の場に、より多くの人に参加してもらう。	令和5年度	人	300	
事業内容	ユニバーサルの駅事業（啓発等/委託事業）				
	(1) 地域の方との交流の機会づくり 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。 【実施回数】令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、令和4年度：1回、令和5年度：2回（見込）				
	(2) ユニバーサル啓発イベントの開催 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発イベントを開催する。 【実施回数（参加者数）】令和3年度：1回(200人)、令和4年度：2回(200人)、令和5年度：2回(300人)（見込）				
	(3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及 公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらうよう、案内チラシを広く配布し、情報誌等での紹介などを行う。				
	(4) ユニバーサル情報に関する情報発信 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。 【情報誌の発行数】令和3年度：2回、令和4年度：2回、令和5年度：2回（見込）				
	(5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施 今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。 【実施回数】令和3年度：12回、令和4年度：11回、令和5年度：11回（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	613	6,561	7,174	0	0	0	7,174	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	2,000	6,291	8,291	0	0	0	8,291		再任用	0.00	その他
04決算	1,559	6,291	7,850	0	0	0	7,850	任期付	0.00	合計	0.40
05当初予算	2,000	3,240	5,240	0	0	0	5,240				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	1,559		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,000
	合計		1,559		合計		2,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0107700000-007	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。			0	1	2
		令和5年度	回	2			
	啓発イベントの参加者数	一般市民への啓発の場に、より多くの人に参加してもらおう。			200	200	300
		令和5年度	人	300			
指標で表せない成果							
ユニバーサル社会の実現には、「だれもが身近にできる配慮や、工夫」という小さな一歩から始まるということを市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを持ってもらうことが重要である。その上で、必要な配慮や工夫を具体的に示し、共有することによって、まちづくりを進め、ユニバーサル社会実現に向けて取組を進めていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>障害のある人もない人も共に暮らす街づくりを推進していくために、解決していかなければならない課題の一つとして、市民の障害に対する理解不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためには、どのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>障害のある人もない人も、だれもが暮らしやすいまちづくりを進め、ユニバーサル社会の実現につなげるために、障害者差別解消に向けた取組と連動させていくことにより、障害当事者との交流の場を増やしてお互いの気づきを地域づくりに反映させていく。</p>						